

Refresh the World. Make a Difference.





INDEX

01	INDEX / 編集方針
02	トップメッセージ
03	私たちの使命とビジョン
04	日本のコカ・コーラシステムの概要
05	数字で見るコカ・コーラシステム
06	日本のお客様の多様なニーズに応える製品ポートフォリオ
07	日本のコカ・コーラシステムのサステナビリティ
08	資源 Resources
09-13	容器 / PET
14	再生可能な容器に関する新たなグローバル目標
15-17	水
18-21	温室効果ガス排出量
22	多様性の尊重 Inclusion
23	ジェンダー
24	年齢 / 世代、障がい者支援
25	LGBTQ
26	地域社会 Communities
27	事業を通じた取り組み
28	ボトラー各社の取り組み
29	パートナーとの取り組み
30	The Coca-Cola Foundationによるコミュニティ支援活動
31	公益財団法人 コカ・コーラ教育・環境財団によるコミュニティ支援活動
32	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会におけるサステナビリティの取り組み
33	コカ・コーラシステムのビジネス基盤 マネジメントシステム「KORE」
34-36	コカ・コーラシステムのビジネス基盤 サプライチェーン
37	コカ・コーラシステムのビジネス基盤 コーポレートガバナンス
38	コカ・コーラシステムのビジネス基盤 コンプライアンス
39-41	コカ・コーラシステムのビジネス基盤 リスクマネジメント
42	第三者意見
43-46	データ集

About This Report

【編集方針】 本レポートは、コカ・コーラシステムのサステナビリティに関するグローバル目標や日本独自の目標達成に向けて、日本のコカ・コーラシステム(日本コカ・コーラ株式会社および日本の5つのボトラー社)の考え方や取り組みの成果を報告するものです。

【対象範囲】 日本コカ・コーラ株式会社および5つのボトラー社・関連会社
■対象期間: 2021年1月1日～12月31日(一部のデータは、左記の対象期間と異なります)
■発行日: 2022年6月1日

【用語について】

- 「ザ コカ・コーラ カンパニー」は、米国本社を指します。
- 「日本コカ・コーラ」は、日本コカ・コーラ株式会社を指します。
- 「ボトラー社」は、全国5つのボトラー社を指します。
(北海道コカ・コーラボトリング株式会社、みちのくコカ・コーラボトリング株式会社、コカ・コーラ ボトラーズジャパン株式会社、北陸コカ・コーラボトリング株式会社、沖縄コカ・コーラボトリング株式会社)
- 「コカ・コーラシステム」は、グローバルに事業を展開するコカ・コーラ社を指します。
- 「日本のコカ・コーラシステム」は、日本コカ・コーラ株式会社および全国5つのボトラー社と関連会社を指します。
- 「お客様」には、製品をご購入いただいた方のみならず、すべての生活者が含まれます。

COCA-COLA、コカ・コーラ、GEORGIA、ジョージア、CRAFTSMAN、クラフトマン、爽健美茶、そうけんびちゃ、綾鷹、あやたか、からだすこやか茶、からだおだやか茶、からだ巡茶、からだめぐりちゃ、一、はじめ、紅茶花伝、CRAFTEA、クラフティー、AQUARIUS、アクエリアス、FANTA、ファンタ、SPRITE、スプライト、REAL GOLD、リアルゴールド、Qoo、クー、MINUTE MAID、ミニッツ メイド、ILOHAS、いろは・す、BONAQUA、ボナクア、ちゅらる、YOGUR STAND、ヨーグルスタンド、檸檬堂、1,2,CUBE、ワン・ツー・キューブは The Coca-Cola Company Limited の登録商標です。
CANADA DRY、カナダドライは Atlantic Industries の登録商標です。
COSTA COFFEE、コスタコーヒーは COSTA Limited の登録商標です。
©The Coca-Cola Company

本レポートに関するお問い合わせ先:

日本コカ・コーラ株式会社 お客様相談室 0120-308509
<https://www.cocacola.co.jp>



本レポートは日本コカ・コーラの
企業WEBサイトでもご覧いただけます。

<https://www.cocacola.co.jp/sustainability>

トップメッセージ

より持続可能で、より良い未来をともに創るために。

To create a more sustainable and better shared future.

2021年は、私たち日本のコカ・コーラシステムにとって、ESG経営を強く推し進めることができた1年でした。COVID-19の困難はまだ完全に過ぎ去ってはいませんが、私たちの事業がパンデミック以前よりもさらに強く、またサステナブルになったことは、多くの兆候からも明らかです。

今日、サステナビリティは私たちの事業のあらゆる側面に統合され、未来の成長に欠くことのできない要因となっています。私はこれらの取り組みを推進することこそが、コカ・コーラの事業目的である「Refresh the World. Make a Difference. (世界中をうるおし、さわやかさを提供すること。前向きな変化をもたらすこと。)」の実現につながると確信しています。私たちの昨年の歩みについてお話しします。

● **資源 (Resources)** では、持続可能な容器への取り組みがさらに加速しました。2021年、私たちは「コカ・コーラ」などの旗艦ブランドに100%リサイクルPETボトルを導入し、国内の清涼飲料事業におけるサステナブル素材^{※1}使用率を40%まで高めることができました。現在^{※2}、日本国内で販売する5ブランド、38製品に100%リサイクルPETボトルを使用、ラベルレス製品は「コカ・コーラ」の新ラベルレスボトル(350ml)を含め、8ブランド18製品にまで拡大しています。また従来の42gから27gに軽量化した「コカ・コーラ」700mlPETボトルを導入するなど、容器に使用するプラスチックの削減も進めました。これらを通じて、コカ・コーラシステム全体で年間約26,000トンの温室効果ガス(GHG)排出量と、約29,000トンの新たな石油由来原料プラスチックの使用量を削減できる見込みです^{※3}。

また10月には、日本国内のバリューチェーン全体における温室効果ガス(GHG)を2030年までにスコープ1、2において50%、スコープ3において30%(いずれも2015年比)削減する目標を策定しました。これはザ コカ・コーラカンパニーが全世界で達成を目指す水準を上回る、日本のコカ・コーラシステム独自の目標です。前述の通り100%リサイクルPETボトルの導入をはじめとした容器の革新は、GHG削減の観点からも極めて重要な意味を持っています。また、すでに私たち日本コカ・コーラの渋谷本社ビルと守山工場の電力は再生可能エネルギーで賄われており、今後はシステム全体に導入を広げていく計画です。

● **多様性の尊重 (Inclusion)** でも、大きな前進がありました。私たちはこの1年、女性リーダーの発掘と育成に焦点を当てた社内プログラム「AccelerateHER」などに取り組みました。昨年終了時点では、私たちの女性管理職比率は約40%^{※4}にまで高まっています。私たちは2025年までに女性管理職比率50%を目指しており、それは十分に可能だと考えています。また5月には、日本のコカ・コーラシステム全社において、同性パートナーに対応した就業規則の改訂を完了しました。これらの取り組みが評価され、職場におけるLGBTQへの取組指標「PRIDE指標2021」でも最上位のゴールドを受賞しました。私たちが多様性を重視するのは、ひとえに、私たちが向き合う市場やお客様が多様性に満ちているからです。多様性と受容性は、組織においても社会においても、イノベーションの源泉です。

● **地域社会 (Communities)** では、全国の自治体やNPO・NGOのみならず相互理解を深め、関係をさらに深化することができた1年でした。東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会では、全国に3,722台設置された支援自販機を通じて160,252,939円の寄付を行いました。10~11月には全国36カ所でシステムの従業員など1,100人が「国際海岸クリーンアップ」に参加し、ごみ袋491袋分のごみを回収しました。また、お客様、パートナー様と容器の回収・リサイクルにおいて協業する機会もますます増えています。

私たちの願いは、より持続可能で、より良い共通の未来を創ることです。私たちコカ・コーラは、正しい方法で事業を行うことを通じ、人々の生活、地域社会、そして地球環境にポジティブな変化をもたらしてまいります。



Jorge Garduño

ホルヘ・ガルドゥニョ

日本コカ・コーラ株式会社 代表取締役社長

※1 サステナブル素材:

ボトルtoボトルによるリサイクルPET素材と、植物由来PET素材の合計

※2 2022年4月時点

※3 対象製品合計、2021年出荷実績に基づく2022年販売予測当社試算

※4 2021年12月時点

私たちの使命とビジョン

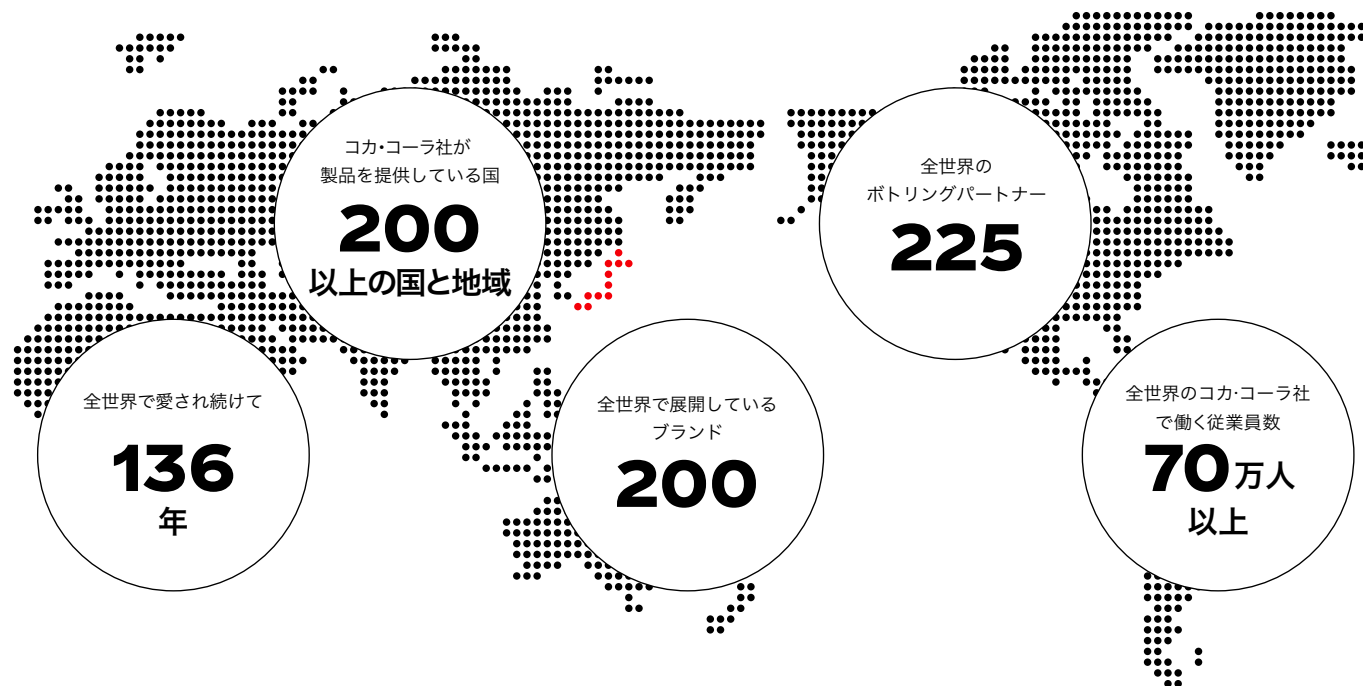
OUR PURPOSE

Refresh the World. Make a Difference.

世界中をうるおし、さわやかさを提供すること。前向きな変化をもたらすこと。

OUR VISION

私たちは、世界中で愛されるブランドや、丹精込めて作り上げている様々な飲料を通じ、心身ともに人々をうるおし、さわやかさを提供してまいります。より明るい未来を築くべく、持続可能なビジネスの実現を通じ、あらゆる人々の生活、地域社会、そして地球にとって前向きな変化をもたらすことを目指します。



日本のコカ・コーラシステムの概要

■ 日本コカ・コーラ株式会社 会社概要

社名	日本コカ・コーラ株式会社 Coca-Cola (Japan) Company, Limited
設立	1957年6月25日 日本飲料工業株式会社設立 1958年3月15日 「日本コカ・コーラ株式会社」に社名変更
本社	〒150-0002 東京都渋谷区渋谷 4丁目6番3号 TEL:03-5466-8000 (大代表) https://www.cocacola.co.jp
代表者	代表取締役社長 ホルヘ・ガルドゥニョ (Jorge Garduño)
資本金	36億円
株主	ザ コカ・コーラ エクスポート コーポレーション (全額出資/ザ コカ・コーラ カンパニーの子会社)
従業員数	525人 (2021年12月現在)
工場	守山工場 滋賀県守山市阿村町 49
事業概要	清涼飲料(原液)の製造販売
沿革	1957年 日本飲料工業株式会社設立 1958年 「日本コカ・コーラ株式会社」に社名変更 東京都大田区雪ヶ谷に原液工場が竣工 1970年 本社社屋(東京都渋谷区)竣工 1974年 守山工場竣工 1986年 「コカ・コーラ」誕生100周年 1993年 ベバレッジ デベロップメント株式会社設立 (現:(株)コカ・コーラ東京研究開発センター)



本社外観

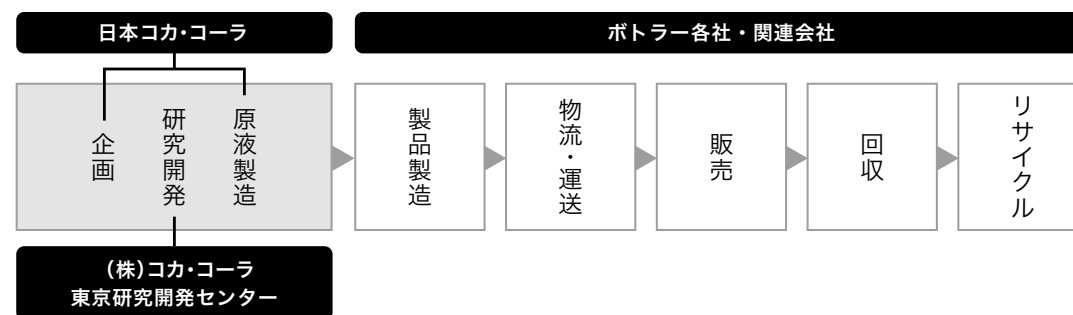


守山工場外観



(株)コカ・コーラ
東京研究開発センター内観

■ 日本のコカ・コーラシステム

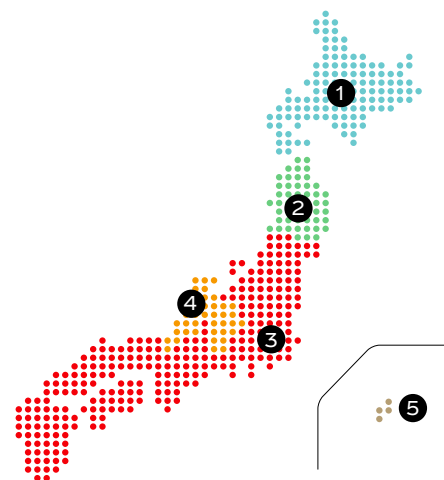


日本のコカ・コーラシステムは、原液の供給と製品の企画開発やマーケティング活動を行う日本コカ・コーラ株式会社と、製品の製造・販売などを担う5つのボトラー会社および関連会社で構成されています。

■ 日本のボトリングパートナー



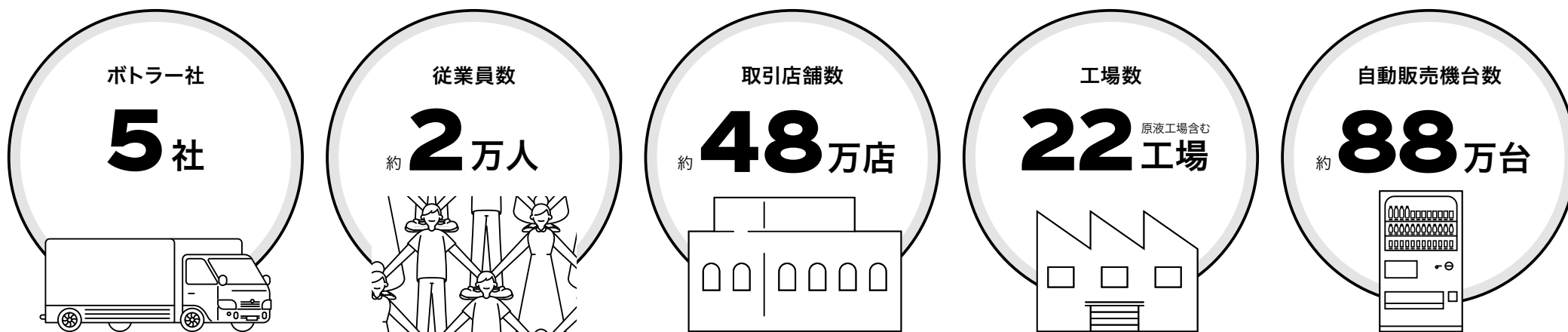
北海道コカ・コーラボトリング(株) みちのくコカ・コーラボトリング(株) コカ・コーラ ボトラーズジャパン(株) 北陸コカ・コーラボトリング(株) 沖縄コカ・コーラボトリング(株)



- ① 北海道コカ・コーラボトリング株式会社
- ② みちのくコカ・コーラボトリング株式会社
- ③ コカ・コーラ ボトラーズジャパン株式会社
- ④ 北陸コカ・コーラボトリング株式会社
- ⑤ 沖縄コカ・コーラボトリング株式会社

数字で見る日本のコカ・コーラシステム

コカ・コーラシステム概要



日本のお客様の多様なニーズに応える製品ポートフォリオ

コカ・コーラシステムの事業活動は、「いつでも、どこでも、誰にでも」おいしい飲料をお客様にお届けしたいという願いとともに世界に広がり、その願いは「コカ・コーラ」の誕生から136年経過した今も受け継がれています。

日本のコカ・コーラシステムは、炭酸飲料をはじめ、茶系飲料、スポーツ飲料、水など幅広いカテゴリーにおいて、お客様のライフスタイルや嗜好に寄り添った製品を展開しています。



日本のコカ・コーラシステムの製品ポートフォリオ。2021年12月数量ベース。日本コカ・コーラ調べ

『健康』に着目したトクホ・機能性表示食品

『健康』に対する、日本のお客様の高い意識やニーズを反映し、コカ・コーラシステムではトクホ(特定保健用食品)や機能性表示食品のラインナップを強化しています。2017年には、食事から摂取した脂肪の吸収を抑えて食後の血中中性脂肪の上昇をおだやかにするトクホ製品「コカ・コーラ プラス」を、2021年には、記憶力と血圧にはたらくGABAを機能性関与成分として配合した機能性表示食品「からだおだやか茶W」を発売しました。

日本のコカ・コーラシステムでは現在、トクホ3製品、機能性表示食品3製品を展開しています。



適正飲酒のための取り組み

日本コカ・コーラは、適正飲酒の啓発のために、責任を持って自社アルコールブランドのマーケティング活動を行っています。企業ホームページ(<https://www.cocacola.co.jp/sustainability/proper-drinking>)での適正飲酒啓発やお酒と健康に関する情報発信など、アルコールの有害な使用の低減および防止に向けて、お客様に適切な情報を提供するように努めています。

【アルコールの責任に関する具体的な方針】

- 責任あるアルコールマーケティングに関するポリシー
- ローカルパートナーシップとコミュニケーションプログラム
- 情報と透明性
- 従業員の責任ある行動

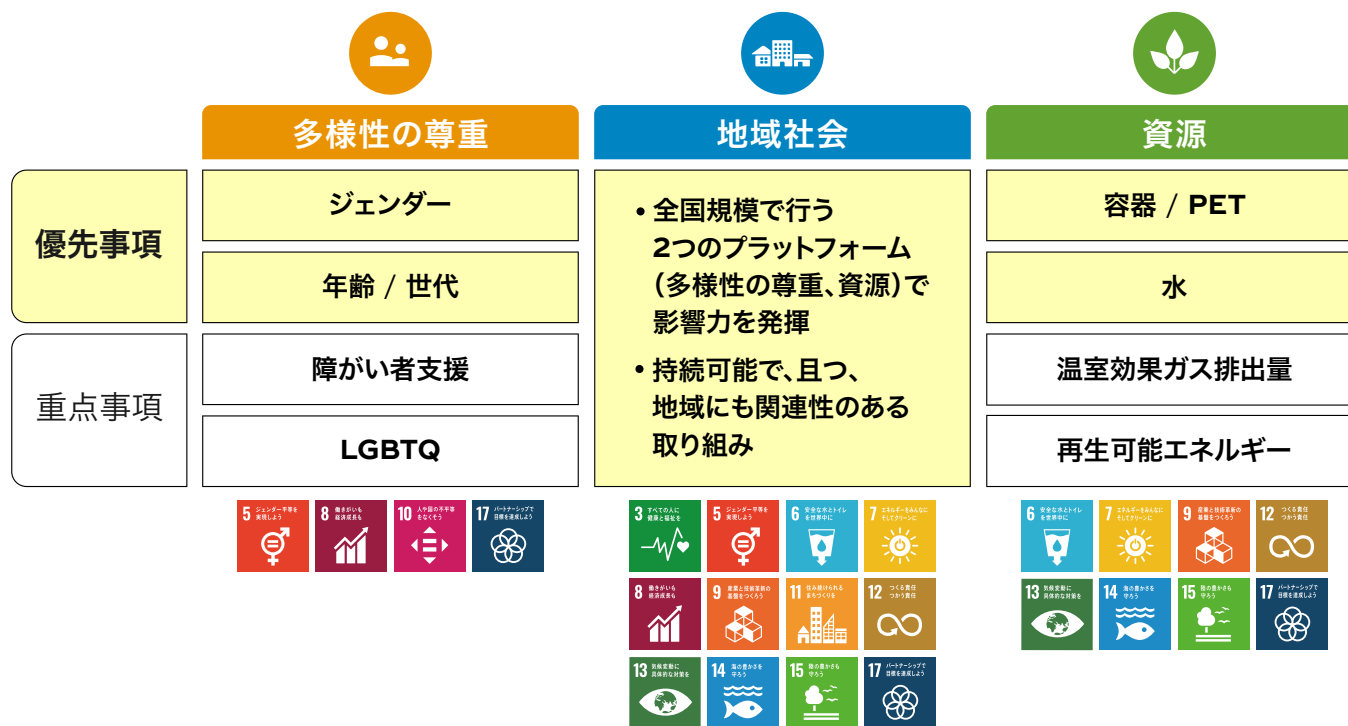
日本のコカ・コーラシステムのサステナビリティ

日本コカ・コーラとコカ・コーラ ボトラーズジャパンは2019年、サステナビリティのグローバル目標達成に加えて、日本独自の課題をベースにした戦略を立案し、コカ・コーラシステム共通のアクションプランへ落とし込むことを目的に、サステナビリティの課題抽出と優先順位の特定のための大規模な共同調査を行いました。その結果、「多様性の尊重 (Inclusion)」、「地域社会 (Communities)」、「資源 (Resources)」の3つのプラットフォームと直近に取り組むべき9つの重点課題が合意されました。

サステナビリティ活動の目的

コカ・コーラシステムは、環境や日常生活、私たちを取り巻く地域社会などの各場面で、日本が直面する重要な課題に対し、ビジネスを通じて変化をもたらし、さわやかさを届けながら、未来を共創していくことに責任を持って取り組みます。

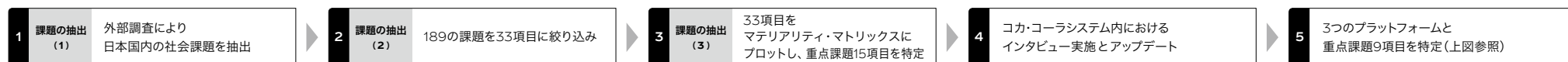
日本のコカ・コーラシステムのサステナビリティフレームワーク (3つのプラットフォームと9つの重点課題)



9つの重点課題はさらに、喫緊の課題とする優先事項5項目と、現時点では優先度は比較的低いが重要と捉える重点事項4項目に分類しています。また、3つのプラットフォームにおける持続可能な開発目標 (SDGs) との関わりを検証し、SDGsの達成も目指します。日本のコカ・コーラシステムは、重点課題をもとに、さらに具体的なアクションを再構築しています。

また、日本のコカ・コーラシステムの活動の進捗状況や成果は、引き続きWEBサイトなどを通じて定期的に報告すると同時に、NPOや外部専門機関、有識者など第三者意見を取り入れ、時代に即した活動に取り組みます。

9つの重点課題 (マテリアリティ) 特定プロセス



資源の持続可能な利用を推進

限りある「資源」の有効活用は、持続可能な成長を達成するための重要な課題です。

日本のコカ・コーラシステムでは、特に事業に関連性の深い「資源」の課題として「容器/PET」「水」「温室効果ガス排出量」「再生可能エネルギー」の4項目を特定し、資源の持続可能な利用を推進しています。

なかでも優先事項として位置付けている「容器/PET」については、2018年に策定した「容器の2030年ビジョン」に基づき、100%リサイクルPETボトルの導入や、ラベルレス製品の拡充、容器の軽量化といった取り組みで業界をリードするとともに、紙パッケージの導入やマイボトルにも対応した給水サービスの試験展開、外部パートナーとの連携を通じた使用済み容器の回収・リサイクルなどに積極的に取り組んでいます。

新ラベルレスボトル登場!



● 課題（優先事項・重点事項）と中長期的な目標と方向性

課題	中長期的な目標と方向性	
優先事項	容器/PET	<ul style="list-style-type: none"> 2025年までに、すべての製品のPETボトルにサステナブル素材を使用 2030年までに、すべての製品のPETボトルを100%サステナブル素材に切り替え 2030年までに回収・リサイクル100%を達成※
	水	<ul style="list-style-type: none"> 全工場で水源涵養率100%を達成 水資源効率の改善
重点事項	温室効果ガス排出量	2030年までに温室効果ガスをスコープ1,2において50%、スコープ3において30%削減（いずれも2015年比）
	再生可能エネルギー	工場や社屋における水力発電、太陽光発電などの再生可能エネルギーの導入や、各種省エネ対策を促進

※ 日本国内で発売した自社製品と同等量のPETボトルを回収



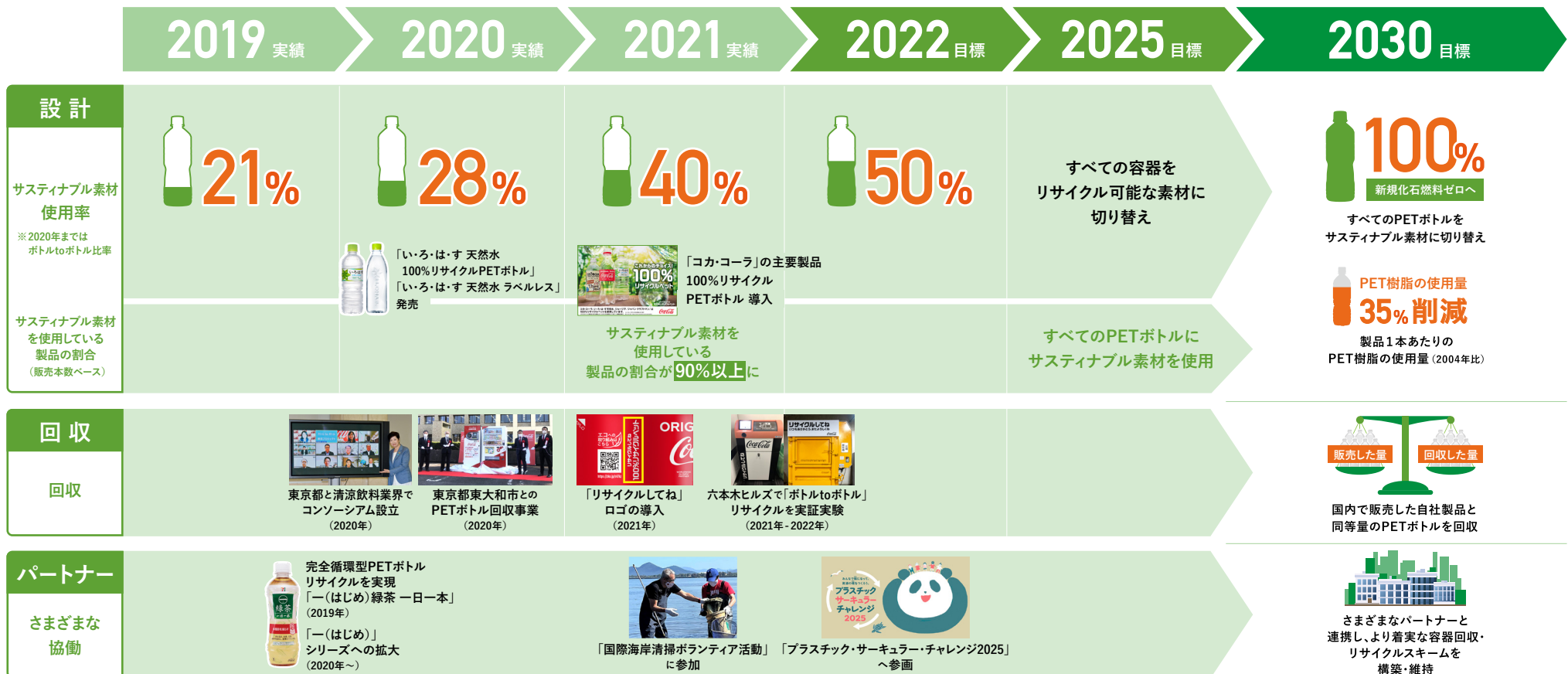


容器の2030年ビジョン

日本のコカ・コーラシステムは、グローバルビジョン「World Without Waste (廃棄物ゼロ社会)」に基づき「設計」「回収」「パートナー」の3つの柱からなる活動に取り組み、容器由来の廃棄物削減と、日本国内におけるプラスチック資源の循環利用の促進に貢献しています。

「ボトルtoボトル(水平リサイクル)」「ラベルレス・パッケージレス」「容器の軽量化」を推進し、2025年までにすべてのPETボトル製品にサステナブル素材※を使用し、2030年までにすべてのPETボトルを100%サステナブル素材へ切り替えることなどを目指しています。 ※サステナブル素材：ボトルtoボトルによるリサイクルPET素材と、植物由来PET素材の合計

日本のコカ・コーラシステム「容器の2030年ビジョン」(ロードマップ/実績)



※サステナブル素材：ボトルtoボトルによるリサイクルPET素材と、植物由来PET素材の合計 ※「回収」の取組詳細はP.12へ ※「パートナー」の取組詳細はP.13へ

容器の2030年ビジョン

① 設計

「ボトルtoボトル (水平リサイクル)」の推進により、100%リサイクルPETボトルの導入を拡大

日本のコカ・コーラシステムでは2018年1月に発表した「容器の2030年ビジョン」に基づき、2025年までにすべてのPETボトル製品にサステナブル素材を使用し、2030年までにすべてのPETボトルを100%サステナブル素材へ切り替えることなどを目指しています。2021年5月には「コカ・コーラ」などの旗艦製品へ100%リサイクルPETボトルを導入したことなどが寄与し、コカ・コーラシステム全体の国内の清涼飲料事業におけるPETボトル容器のサステナブル素材使用率は40%に到達しています。現在^{*1}、国内で販売する5ブランド(「コカ・コーラ」「ジョージア」「い・ろ・は・す」「ー(はじめ)」「ボナクア」)37製品に100%リサイクルPETボトルを使用しています。また国内で販売している90%以上のPETボトル製品^{*2}に、サステナブル素材が一部または全部使用されています。コカ・コーラシステムは引き続き、「ボトルtoボトル(水平リサイクル)」の推進などによる100%リサイクルPETボトルのラインナップ拡大と、容器由来の廃棄物削減を通じ、プラスチック循環型社会の実現に貢献します。

^{*1} 2022年2月時点 ^{*2} 販売本数ベース



「リサイクルしてね」ロゴを約50%の製品に導入

コカ・コーラシステムではプラスチック循環型社会の実現に向けた啓発活動の一環として、2021年より、すべてのリサイクル可能な製品パッケージに共通の「リサイクルしてね」ロゴの導入を進めています。2022年2月時点で販売中の製品の約50%に「リサイクルしてね」ロゴの導入を完了し、さらに順次拡大中です。「リサイクルしてね」ロゴは、製品パッケージのみならず、広告物やPOP、リサイクルボックス等にも使用し、消費者のみなさまへのコミュニケーションを強化しています。



リサイクルしてね
100%リサイクルペット



容器の2030年ビジョン

① 設計

ラベルレスを強化、容器の軽量化を促進

ラベルレス

「ラベルレス製品※1」は、製品容器からラベルをなくすことにより、プラスチック使用量を削減するとともに、ラベルをはがす手間をなくし、リサイクルのための分別を楽に行えるようにした製品です。コカ・コーラシステムでは、2020年4月に初のラベルレス製品「い・ろ・は・す 天然水 ラベルレス」を発売。その後ラインナップを拡充し、2022年4月には、「コカ・コーラ」「コカ・コーラ ゼロシュガー」100%リサイクルPETボトル350mlを、新ラベルレスボトルでオンライン限定発売しました。現在※2、ラベルレス製品は8ブランド18製品に拡大しています。

※1 2020年4月、経済産業省において「資源有効利用促進法」に基づく識別表示に関する制度の変更が実施されたことにより、すべての流通段階において外装のある販売単位より最終消費者に販売されるものに限り、ラベルによる識別マークの表示を省略することが可能となりました(オンライン通販等でのケース単位の販売を想定)。

※2 2022年2月時点

100%リサイクルPET素材を使った新デザインの「コカ・コーラ」「コカ・コーラ ゼロシュガー」の発売は日本市場が初となります。

新ラベルレスボトル登場!



リサイクルPET 100%リサイクルPET 新ラベルレスボトルは100%リサイクルPETを使用しています。

容器の軽量化

日本のコカ・コーラシステムは1980年代より、缶やPETボトルをはじめとした容器の軽量化による省資源化に取り組んでいます※。1983年に41gだったコーヒー缶(内容量185gサイズ)は現在9.7gに、また1996年に発売されたミネラルウォーターのPETボトル(内容量555mlサイズ)は、2009年に当時国内最軽量の12gまで軽量化されています。2021年には従来42gだった「コカ・コーラ」の700mlPETボトルを27gへと軽量化しました。これらの取り組みを通じ、容器1本あたりのPET樹脂使用量を2021年時点で約30%(2004年比)削減しています。引き続き、内容物の保護やお客様の扱いやすさといった容器としての性能を維持向上しつつ、使用する資源量の削減に取り組めます。

※「容器軽量化の変遷」の詳細はP.43へ

42g
2020年



27g
2021年



コカ・コーラTM 700mlPET



個包装がないため、
家庭のゴミを
減らすことができます

「1,2,CUBE」(ワン・ツー・キューブ)

「1,2,CUBE」は、濃縮フリーズ製法により、素材のおいしさをキューブ1粒に凝縮させ、水やお湯に溶かすだけで、本格的な味わいを楽しめる新ジャンルのフリーズドライ飲料です。2021年5月にオンライン限定で発売しました。紙素材を使用したパウチを使用しており、プラスチック樹脂使用量を約13%、CO₂排出量を約18%削減※できるサステナブルなパッケージを採用しています。また、個包装の必要がなく、家庭ごみを減らすことができます。 ※同型・同容量のブラパウチとの比較

容器の2030年ビジョン

② 回収

コカ・コーラシステムは全国の自治体、団体やお取引先様とともに、使用済みPETボトルの回収やリサイクルの啓発、「ボトルtoボトル(水平リサイクル)」の推進に取り組んでいます。日本国内における使用済みPETボトルの回収率は96.7%、リサイクル率は88.5%*で、諸外国と比べても極めて高い水準にあることが知られています。使用済みPETボトルは、適切に回収されれば再びPETボトルとしてリサイクルが可能です。コカ・コーラシステムは水平リサイクルの普及推進を通じ、プラスチック資源の効率的な利用と、海洋プラスチックごみの削減に貢献します。

*ともに2020年、PETボトルリサイクル推進協議会(可燃物に含まれて回収されている量は含まず)。

容器の2030年ビジョン「回収」の目標

2030年までに、日本国内で販売した自社製品と同等量のPETボトルを回収することを目指します。

六本木ヒルズでの「ボトルtoボトル」リサイクル実証実験

日本コカ・コーラとコカ・コーラ ボトラーズジャパンは森ビルが運営する六本木ヒルズ(東京都港区)において、事業系PETボトルの新たな資源循環モデルの確立を目指す実証実験プロジェクトに参画しました。このプロジェクトは環境省の「令和3年度バイオプラスチック及び再生材利用の促進に向けた調査・検討委託業務」の一環である『環境省 プラスチックの資源循環に関する先進的モデル事業』



として実施されました。 <https://www.cocacola.co.jp/press-center/news-20220124-11>

空容器自主回収のテスト運用を開始

北海道コカ・コーラボトリングでは、自動販売機設置先のご協力を得ながら、空容器の自主回収専用ルートをつくり、テスト運用しています。回収したものは専門業者により材質別に分別され、再度PETボトル資源として活用されています。



ウエルシアホールディングス株式会社とのプロジェクト

ウエルシアホールディングス株式会社とコカ・コーラ ボトラーズジャパンは、2020年9月、栃木県内のウエルシア一部店舗にPETボトル回収ボックスを設置し、「ボトルtoボトル(水平リサイクル)」のリサイクルモデル構築に向けた実証実験を実施。2021年以降、対象地域・店舗を拡大し、栃木県・茨城県にて本格展開しています。



東京都東大和市とPETボトル回収事業を推進

東大和市とコカ・コーラ ボトラーズジャパンは、2020年10月、「地域活性化包括連携協定」を締結。市内のみなさまのリサイクル意識向上のきっかけとなるよう、「PETボトル自動回収機」を市内に設置し、協働でPETボトル回収事業に取り組んでいます。



海洋ごみ対策啓発および3Rを推進

みちのくコカ・コーラボトリングは、2021年12月、「日本財団『海と日本PROJECT』(岩手エリア事務局:IBC岩手放送)」と協働して、正しいリサイクルについての啓発を通じて海洋ごみ問題の改善を図るため、岩手県の協力も得ながら、県の3R推進キャラクター「エコロル」の造形を施した「『エコロル』リサイクルボックス」を設置しました。この取り組みは、飲料のPETボトルや缶を、ごみとしてポイ捨てすることなく正しく分別・リサイクルしてもらうための啓発の一環として行っています。



PETボトルの回収から粉砕(フレーク化)までをグループ会社で内製化

北陸コカ・コーラボトリングでは、2002年より、グループ会社のGRNエコサイクルで容器のリサイクル事業を発足し、回収した空容器の分別・圧縮・再資源化を行っています。北陸エリアでは数少ないPETボトルの粉砕(フレーク化)までを行う中間処理業者として、公益財団法人日本容器包装リサイクル業者として認可され、各自治体(石川県白山市、野々市市、加賀市)とも連携し、PETボトルの回収リサイクルを推進しています。



容器の2030年ビジョン

③ パートナー

日本のコカ・コーラシステムは、プラスチック資源の循環型社会の実現に向け、目的意識を同じくするパートナーとの取り組みを積極的に進めています。

容器の2030年ビジョン「パートナー」の目標

政府や自治体、飲料業界、地域社会との協働を通して、より着実な容器回収・リサイクルスキームの構築と、その維持に取り組みます。

「一(はじめ)ほうじ茶」
(セブン&アイ・ホールディングス)

株式会社セブン&アイ・ホールディングスと日本コカ・コーラによる共同企画商品「一(はじめ)」シリーズは、セブン&アイグループの店頭で回収された使用済みPETボトルのみをリサイクルしてつくられた完全循環型PETボトル※を採用しています。2021年11月、第三弾としての新製品3品、「一(はじめ) ほうじ茶 静岡棒ほうじ茶入り」、「一(はじめ) ほうじ茶 京番茶入り」、「一(はじめ) ほうじ茶 八女(やめ)ほうじ茶入り」にも同PETボトルが採用されています。

※ 本製品のPETボトルの原材料として、セブン&アイグループの店頭で回収された使用済みPETボトルをリサイクルしたPET樹脂のみを、100%使用していることを表します。

「プラスチック・サーキュラー・チャレンジ2025」
へ参画(WWFジャパン)

日本コカ・コーラは、公益財団法人世界自然保護基金ジャパン(WWFジャパン)の「サーキュラー・エコノミーの原則」に賛同し、「プラスチック・サーキュラー・チャレンジ2025」への取り組みへ署名しました。日本のコカ・コーラシステムでは、2025年までに、国内で販売するすべての容器をリサイクル可能な素材に切り替え、すべてのPETボトル製品にサステナブル素材を使用することを目指しています。また、「ボトルtoボトル(水平リサイクル)」を推進し、可能な限りリサイクル素材を用います。現時点でリサイクルが困難な素材を用いている容器についても、代替素材などの研究開発を続けています。

<https://www.wwf.or.jp/campaign/pcc2025/>

PETボトルキャップの回収・アップサイクル「RETTERR」
(認定NPO法人グリーンバード)

認定NPO法人グリーンバードは、米国The Coca-Cola Foundationの助成を受け、日本各地でのPETボトルキャップの回収と、それらを原材料とした製品づくりに取り組んでいます。グリーンバードがプラスチックごみ問題の解決に向けて2021年より展開している「RETTERR」は、グリーンバードが全国各地の清掃活動などで集めたプラスチックごみを洗浄・加工し、アップサイクルする(価値のある新たな製品に生まれ変わらせる)プロジェクトです。グリーンバードは今後、全国各地に設置予定のPETボトルキャップ専用の回収ボックスや、街や川、海での清掃活動などを通じてキャップを回収。コースターなどの製品にアップサイクルして販売し、得た収益を再び全国各地の清掃活動などに活用します。

2030年までに「4杯に1杯」を再利用可能な容器で提供する 新たなグローバル目標を策定



2022年2月、ザ コカ・コーラ カンパニーは再利用可能な容器の大幅な採用拡大を目的とした業界をリードする目標を発表しました。2030年までに、グローバルなブランドポートフォリオにおけるすべての飲料製品の25%以上を、ガラス製リターナブルボトルもしくは再充填可能なPETボトル、または従来のファウンテンや「コカ・コーラ フリースタイル」のディスペンサーにおける再充填可能な容器で販売することを目指します。

ザ コカ・コーラ カンパニーのエレイン・バウアーズ・コベントリー最高カスタマー/コマース責任者は、「当社はこれからも、消費者をすべての活動の中心に据えていきます。その方法のひとつが、持続可能な容器の提供です。再利用可能な容器の採用を推進することで、消費者やお取引先に付加価値を提供できると同時に、2030年までに販売するすべてのボトルや缶を回収するという当社の「World Without Waste (廃棄物ゼロ社会)」の目標達成が後押しされます。」と述べています。

詳細はこちら(英語)

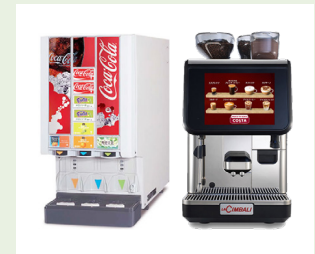
<https://www.coca-colacompany.com/news/coca-cola-announces-industry-leading-target-for-reusable-packaging>

日本国内で進むさまざまな「再利用可能な容器」の取り組み

さまざまな形態の業務用ディスペンサー

コカ・コーラシステムでは、お客様のニーズや飲用機会、店舗スペースなどに応じたさまざまな業務用ディスペンサーを展開。レストランやファストフード店、映画館やアミューズメント施設など、さまざまなシーンで利用されています。

2021年からは最大15種類のフレーバーを提供できる「コスタ」のコーヒーマシンの設置もスタートしています。



消費者の新しい飲用習慣に対応する

「bonaqua Water Bar」(ボナクア ウォーターバー)

日本コカ・コーラでは、消費者の新たなニーズと飲用習慣に対応するウォーターサーバー「bonaqua Water Bar」を開発。合同会社ユー・エス・ジェイ、タイガー魔法瓶株式会社の従業員向け食堂などで有償のオペレーションテストを展開中です。ユーザーが持参したマイボトルや紙コップなどに冷水、常温水、お湯に加え、強度の違う2種類の炭酸水を給水でき、マイボトルの洗浄も可能です。

*食品衛生責任者がいる有人環境での営業が認められている機材です。



リターナブルガラスびんの販売継続(料飲店様向け)

1957年の国内発売以来、愛され続けている「コカ・コーラ」のコンツァーボトル。繰り返し利用できるリターナブルガラスびんは、現在でも主にホテルやレストランなど、空びんの返却が担保されている場所で使用され続けています。



水資源 | 水の保全と管理

水は、私たちの製品の多くに含まれる最初の成分であると同時に、私たちの事業の持続可能性や地域社会の衛生にとっても中心的な役割を担うものです。2021年3月、コカ・コーラは2030年に向けた新たな水資源保全戦略のグローバルフレームワークを発表しました。新たな戦略においては、地域の水源涵養、より厳格なポリシーの提唱、事業と地域社会における責任ある水の利用などを通じ、持続可能な水資源の保全に力点を置いています。

従来、コカ・コーラは「製造時に使用する水の100%涵養」を目標に水資源保護に取り組んできましたが、この目標はグローバルでは2015年に達成し、また2019年時点では2010年比で水使用効率率が18%向上しています。これを受け、ザ コカ・コーラ カンパニーのジェームズ・クインシー会長兼最高経営責任者は、「これらは素晴らしい成果ではありますが、もっと推し進める必要があります。すべてのバリューチェーンに目を向け、個々の生産拠点での涵養率100%達成を目指し、温暖化の影響により洪水や干ばつが起り始めている流域の地域社会を支援するなど、人々と生態系により大きな影響を与えることに焦点を移しています」と述べています。

Our Global Vision | グローバルビジョン

当社が事業を展開し、原料を調達し、人々の生活に寄り添っている地域において、ビジネス、人々、そして自然のために、水の安全性を高めます。

Availability
利用可能性

Quality
水質

Ecosystems
生態系

Access
アクセス

Governance
ガバナンス



Regenerative Operation
再生可能なオペレーション
地域の水資源問題の緩和



Healthy Watersheds
流域の健全性
流域環境の改善と持続可能なサプライチェーン



Resilient Communities
地域社会のレジリエンス
地域社会に重点を置いた水環境の強靱化

Global Goals | グローバル目標

- リーダーシップロケーションにおける100%再生水使用
- 水資源問題を抱える地域における水使用効率の改善推進
- コカ・コーラグローバルウォータースチュワードシップ要求事項の順守
- 優先事業流域における流域管理計画の実施
- 優先調達流域における100%の水持続可能性を維持する原料調達
- 職場、サプライチェーン、当社が事業・販売・調達を行う地域社会における水と衛生設備へのアクセスの提供
- 地域社会が気候変動の影響に適應するための支援
- 水へのアクセスを通じて地域社会が危機的状況から迅速に回復するための支援

脆弱な水域における水使用量と同等量の水資源涵養
(地域の再生、流域の水資源涵養、地域社会のレジリエンス)

Priority Levers for Change | 変化のための優先施策

- 優れた水ガバナンスの提唱
- システム一丸となった活動と科学的視点の拡充
- 有益な報告および情報開示

日本のコカ・コーラシステムは長年、
3つの側面で水資源保護を推進しています

Reduce | 工場における水使用量の削減

コカ・コーラシステムの工場では、コカ・コーラシステム独自のマネジメントシステム「KORE(コア)※」の品質基準を順守しながら、製造時の水の効率的な利用を進めています。2020年の製品1Lを製造する際の水使用量は3.43Lとなり、2013年と比較して1.21Lの削減となりました。



※「KORE」の詳細はP.33へ

Recycle | 工場における排水管理

コカ・コーラシステムの工場では、容器や設備の洗浄水、冷却水などの排水を適正に処理して、下水道や河川に放流しています。排水は微生物を使った「活性汚泥法」などによって浄化し、水質汚濁防止法などの国内法で定められた水質基準と「KORE」の基準を照らし合わせ、より厳しい方の基準によって管理しています。



Replenish | 地域の水資源の調査と保護

コカ・コーラシステムでは、専門機関の協力のもと、工場の水資源を科学的な調査を通じて特定し、水源の脆弱性を評価したのち水資源保護計画を策定、災害対策や工場水源での涵養活動を実施しています。



水資源 | 日本における水資源保護と水源涵養

日本のコカ・コーラシステムは、各工場の水源とその流域において、製品を製造する際に使用した水と同等量以上の水を自然に還元する取り組み(涵養)を、2010年より開始し、2016年に国内での100%以上の涵養を達成しています。2021年、国内の水資源涵養率はシステム全体で355%に達しました。また全国21工場(日本コカ・コーラ守山工場を除く)、19の流域のうち18の流域において100%以上の水資源涵養率を達成し、すべての流域において涵養活動をスタートしました。引き続き、すべての工場の水源と流域における100%以上の水資源涵養率を目指し、地域ごとの実情に合わせた多様な手法で涵養活動を強化します。

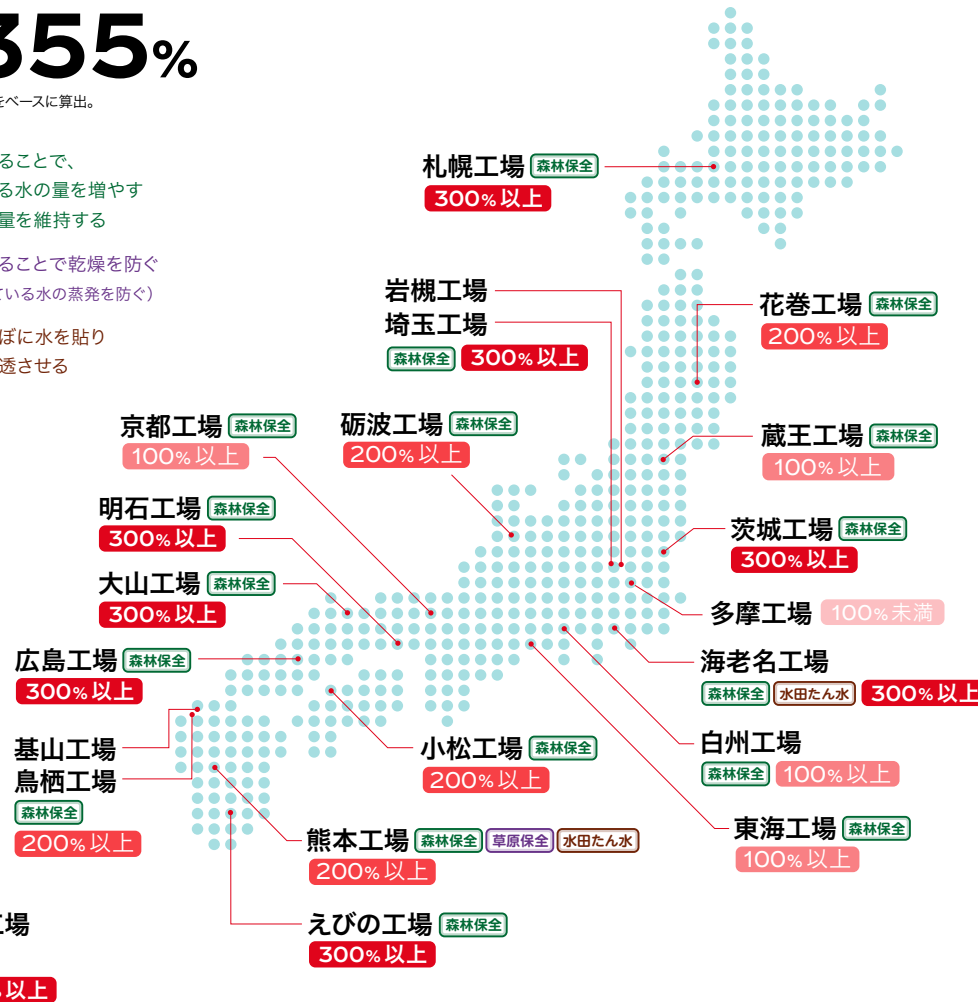
水源涵養率* **355%**

※日本国内にある各工場の生産量をベースに算出。

森林保全 森林を保全することで、地下に浸透する水の量を増やすまたは増えた量を維持する

草原保全 草原を維持することで乾燥を防ぐ(土地に浸透している水の蒸発を防ぐ)

水田たん水 農閑期の田んぼに水を貼り、土地に水を浸透させる



※工場流域ごとの涵養率は、各工場の製造量をベースに算出。

全国各地での水資源保護・涵養活動



「い・る・は・すの森活」プロジェクト

「い・る・は・すの森活」プロジェクトは、天然水ブランド「い・る・は・す」の売り上げの一部を、公益財団法人コカ・コーラ教育・環境財団を通じ、森林保全活動に取り組み自治体・森林組合・NPOなどに寄付することで、水資源保護を推進するプロジェクトです。2021年度は51カスタマー・2,651店舗にご参加いただき、全国22団体に對して寄付を実施。総計5,060.58ha、約18,000本の植林活動(ともに2021年9月末時点)を支援しました。
<https://www.i-lohas.jp/project/>



森に学ぼうプロジェクト

コカ・コーラ ボトラーズジャパンでは、製造工場の水源地12カ所地域のみならず社員が水資源保護活動を行い、植林や間伐体験、田植えや稲刈り体験、木工体験などを通じてかけがえない水の大切さを学んでいます。北海道社コカ・コーラボトリング、みちのくコカ・コーラボトリング、沖縄コカ・コーラボトリングでも工場で使用している水資源涵養に取り組んでいます。



北海道e-水プロジェクト

北海道コカ・コーラボトリング・北海道・公益財団法人北海道環境財団の三者が協働し、道内の各地域(水辺)で環境保全活動を行っている団体を応援する事業「北海道e-水(イーミズ)プロジェクト」を行っています。



「うるおいの森づくり」植林活動

北陸コカ・コーラボトリングでは、庄川水系の環境保全を目的として、社員とその家族、OB、行政、地域住民の方々とともに富山県南砺市で植林活動を行っています。



「奥羽山脈の水源を守ろう!」キャンペーン

みちのくコカ・コーラボトリングは、株式会社ユニバースと協働し、「奥羽山脈の水源を守ろう!」キャンペーンを実施し、売り上げの一部を地元の岩手県花巻市の水資源保護活動へ寄付しました。



森と水の支援活動

沖縄コカ・コーラボトリングでは、2021年7月「ユネスコ世界自然遺産」に登録された沖縄本島本島北部やんばるの水源地(ダム)近隣で、行政・自治体・地域ボランティアのみならず植樹・育樹活動を継続して行っています。また、首里城公園友の会「イヌマキ育樹祭」も支援しています。

水資源 | 自社における取り組み・パートナーとの取り組み

日本製紙との持続可能な社会の構築に関する協働



日本コカ・コーラと日本製紙株式会社は2013年より、森林の持つ多面的価値の保全および地域の持続的発展に協働してきました。群馬県片品村の日本製紙社有林にて、植樹活動を行っているほか、コカ・コーラ ボトラーズジャパンは活動体験型の環境教育プログラムや水源涵養力を維持・向上する活動を継続しています。こうした連携をさらに強化するため、日本コカ・コーラと日本製紙は2021年8月「持続可能な社会の構築に関する協働基本合意書」を締結しました。合意書に基づき両社は、従来の森林資源・水資源保全にとどまらず、資源の循環・保全、地域社会の発展、多様性の尊重の3分野において、両社の事業に基づく知見を活用しながら、2030年までの約10年間にわたり、持続可能な社会の実現に資する取り組みを具体的に進める予定です。

グリーンインフラ活動の支援



自然環境が有する多様な機能をさまざまな課題解決に活用する「グリーンインフラ」は、近年、米国や欧州でも注目されている手法のひとつです。米国The Coca-Cola Foundationは2022年1月より、日本国内でグリーンインフラ活動を行う3団体に対し合計46万ドル(約5,300万円)の助成金を提供し、その活動を支援しています。各団体はそれぞれ、徳島県内の耕作放棄農地を活用した水環境の創造、武蔵野台地における「雨にわ」づくり、長屋規模の住宅における雨水の貯留、屋根・壁面緑化などを取り入れた雨水・緑・防災の機能を備えた拠点づくりなどに取り組みます。

自社基準「KORE」に基づく排水管理



コカ・コーラシステムの工場では、ISOや各種法令の要求事項を満たしつつ、さらに厳しい基準を課した独自のマネジメントシステム「KORE(コア)※」に基づき排水管理を行っています。日本コカ・コーラ 守山工場では、琵琶湖の美しい自然を守るため、地元自治体条例の水質基準と「KORE」の基準を順守し徹底的に排水を管理、設備の運転状況や水質分析機器の測定結果を連続モニタリングしています。2019年には、微生物の浄化作用を利用した排水処理設備を導入し、安定した処理性能を維持することが可能となりました。また、水質基準のBOD(生物化学的酸素要求量)分析に時間を要する課題を改善するために、相関関係が高いTOC(全有機炭素)の自動分析装置を導入し、基準値を超過した排水を流出させない仕組みを構築しています。

※「KORE」の詳細はP.33へ

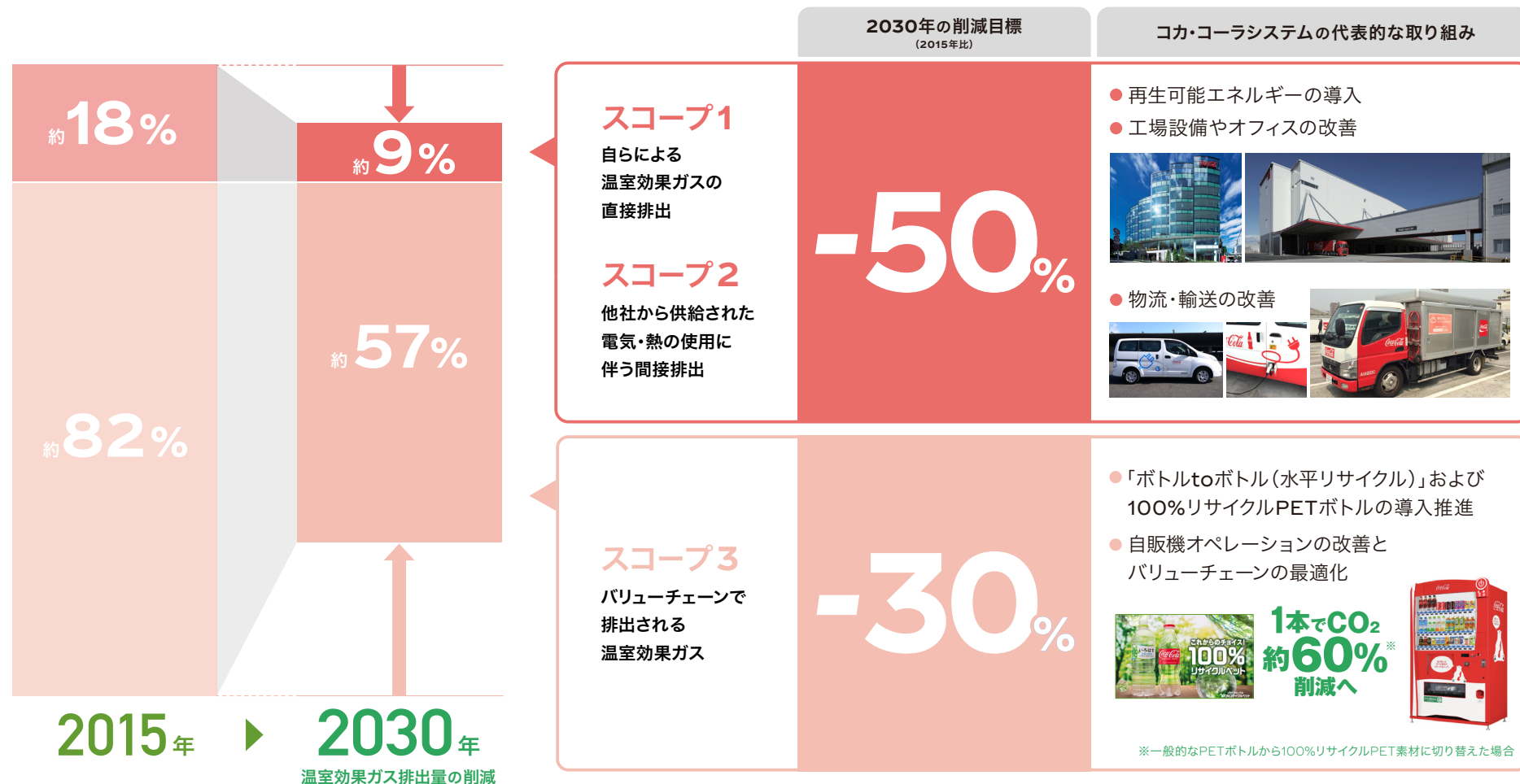
2030年までに達成する温室効果ガス排出量の削減目標

日本のコカ・コーラシステムでは2021年10月、新たな温室効果ガス（GHG）削減目標を策定し、その達成に向けた取り組みをスタートしています。

スコープ1、2では再生可能エネルギーの導入や工場設備の改善、物流・輸送の効率化などを通じ、2030年までにGHG排出量を2015年比で50%削減することを目指します。

またスコープ3においては、従来の原油由来のPETボトルと比較して約60%CO₂の排出量削減につながる100%リサイクルPETボトルの導入に加え、省エネ性能の高い自動販売機への切り替え推進、バリューチェーンの最適化などを通じ、2030年までに2015年比で30%の排出量削減を目指しています。

日本のコカ・コーラシステムの温室効果ガス（GHG）削減目標（2021年10月発表）



スコープ1

温室効果ガスの直接排出量削減

スコープ1には、日本のコカ・コーラシステム各社の工場やオフィス内における化石燃料の燃焼や、保有車両の燃料消費で発生するGHG排出量が含まれます。環境負荷低減のため、拠点の再構築、低燃費車両への入れ替え、エコドライブの徹底などを通じ、工場や倉庫などの拠点間輸送におけるGHG直接排出量削減に努めています。

サプライチェーンの最適化による環境負荷の低減

コカ・コーラ ボトラーズジャパンは、2021年2月、日本のコカ・コーラシステム最大級の保管・出庫能力を持つ自動物流センター「埼玉メガDC」を稼働しました。物流業務、在庫保管スペースを集約し、エンド・ツー・エンドまでタイムリーに製品をお届けするネットワークを構築し、サプライチェーンの最適化により、環境負荷低減などに努めています。



空調設備、給気ユニットインバーター化における省エネ対策

北陸コカ・コーラボトリングの^{となみ}砺波工場では、充填室とパッケージ室の室圧コントロールにおいて、給気・排気ユニットの原動機をインバーター制御化しました。また、両室間の差圧で回転数を制御することで、省エネを実現し、GHG排出量の削減を促進しています。



化石燃料からよりクリーンな天然ガスへ転換

みちのくコカ・コーラボトリングの花巻工場では、2015年、ボイラー設備の燃料として使用していた重油を液化天然ガス（LNG）に転換しました。クリーン性や安全性、供給安定性の高い天然ガスへ切り替えることで、GHG排出量の削減を図っています。



低燃費車両への入れ替え推進、エコドライブの徹底

みちのくコカ・コーラボトリングでは、ハイブリッド車など低燃費車両への入れ替えを推進しています。また、車体サイズや訪問ルートを定期的に見直すなどして効率的な営業活動を目指すとともに、カーテレマティクスを活用するなどしてエコドライブを徹底し、自動車の使用による環境負荷の低減を促進しています。



産業用コージェネレーションの導入

沖縄コカ・コーラボトリングの浦添工場は、ホットパック製造ラインで生産を行っていたため、エネルギー削減が課題でした。重油を使用したボイラーシステムから都市ガスに転換し、2017年には県内初の産業用コージェネレーションを導入し、2012年比11.1%のCO₂排出量を抑制しています。



スコープ2

電気・熱の間接排出量削減

スコープ2には、日本のコカ・コーラシステム各社が購入した電気、熱、蒸気の発生に起因するGHG排出量が含まれます。工場や社屋における水力発電、太陽光発電などの再生可能エネルギーの導入を進めているほか、各種省エネ対策を促進しています。

日本コカ・コーラ 渋谷本社ビル、守山工場の電力を再生可能エネルギーへ

日本コカ・コーラ 渋谷本社ビルと守山工場は2021年1月までに、すべての電力を再生可能エネルギー由来に置き換え、CO₂排出量実質ゼロを実現しています。これによるCO₂排出量の削減効果は2拠点合計で約1,800t/年となる見込みです。



太陽光発電パネルを設置し、自社の電力として利用

コカ・コーラ ボトラーズジャパンは、東海工場、広島工場、えびの工場の見学施設に、太陽光発電パネルを設置し、自社電力として利用しています。2020年10月に完成した広島工場の見学施設では、渡り廊下の外壁に透過性のあるソーラーパネルを採用し、発電した電力を照明に利用しています。



「ZEB Ready」認証を取得予定

北海道コカ・コーラボトリングは、グループ会社である幸楽輸送株式会社の本社新築建て替えにおいて、2022年3月竣工時に「ZEB Ready」認証取得予定です。「ZEB Ready」とは、標準的な建物の基準と比べて年間の一次エネルギー消費量を50%以上削減できる建築物を指します。新建屋は、断熱性能の向上や高効率空調設備の導入により、省エネを実現します。



「省エネ」と「創エネ」の両面によりGHG排出量削減

北海道コカ・コーラボトリングの札幌東事業所は、2017年竣工以来、環境負荷低減に努めています。LED照明や自然光設備の導入により、照明電力を削減しています。また、太陽光発電や風力発電から、事務所内の電力を賄うなど、「省エネ」と「創エネ」の両面によりGHG排出量を削減しています。



砺波工場における太陽光発電

北陸コカ・コーラボトリングの砺波工場は、オリックス株式会社に屋根を貸し出し、4,922坪に15,810枚(最大出力1,502kW)の太陽光パネルを設置し、太陽光発電事業に協力しています。屋根を活用してクリーンエネルギー創出に協力することで、地球に配慮した工場となり、GHG排出量の削減に貢献しています。



「ふるさと水カプラン(水力発電電力)」の活用

コカ・コーラ ボトラーズジャパン白州工場では、2019年より、山梨県と東京電力エナジーパートナー株式会社が共同運営する電力供給ブランド やまなしパワーPlus「ふるさと水カプラン」と供給締結し、水力発電電力を活用しています。これにより、電気使用に伴うCO₂排出量をゼロにし、環境負荷低減に取り組んでいます。



スコープ3

バリューチェーンで発生する電気・熱の間接排出量削減

スコープ3には、上流および下流のバリューチェーンで発生する、その他のすべての電気・熱の利用におけるGHG排出量が含まれます。これに当たるのは、製品の原材料の栽培や加工、包装材の製造や廃棄、自動販売機、店舗などに設置された当社の冷蔵庫の使用などに伴うGHG排出量です。100%リサイクルPET樹脂の採用や容器リサイクルの取り組みなどを通して、2030年までにスコープ3のGHG排出量30%削減を目指します。

旗艦製品で100%リサイクルPETボトル導入を加速。2030年に国内PETボトルの100%サスティナブル素材化へ

コカ・コーラシステムでは、従来の新規石油由来のPETボトルと比較してCO₂排出量を約60%削減できる100%リサイクルPETボトルの導入を加速しています。2020年3月に「い・る・は・す 天然水」で初めて導入以降、国内で販売される5ブランド、37製品に100%リサイクルPETボトルを導入し、2021年のサスティナブル素材の使用率は40%に到達しました(P.10参照)。2022年4月には「コカ・コーラ」「コカ・コーラ ゼロシュガー」の350mlサイズに、従来と比べ2g軽量化した100%リサイクルPETボトルのラベルレス専用デザインを導入しました。こうしたサスティナブルな容器の取り組みを通じ、コカ・コーラシステム全体で年間約26,000トンのGHG排出量の削減と、約29,000トンの新たな石油由来原料プラスチック使用量の削減を実現できる見込みです*。

*対象製品合計、2021年出荷実績に基づく2022年販売予測当社試算。



省エネ型自動販売機への切り替え推進によりGHG排出量半減へ

日本国内に約88万台設置されているコカ・コーラシステムの自動販売機は、「いつでも、どこでも、誰にでも、おいしい飲料を手にすることができる」という利便性のみならず、災害時には電光掲示板で災害情報を伝えたり、遠隔操作で製品の無償提供を可能にするなど、自動販売機ならではの支援機能を通じて地域社会に貢献しています。コカ・コーラシステムではこれまでも継続的に自動販売機、クーラー、ディスペンサー等の消費電力削減に向けた機材の開発・導入を進めています。現在、日本国内のコカ・コーラシステムの自動販売機のうち約85%が省エネ型(ヒートポンプ式自動販売機またはピークシフト自動販売機)へ切り替わっています。これにより、システム全体での自動販売機に関連するGHG排出量は2015年比で約50%削減されています。



節電してるのに冷たい!



日中の消費電力を最大95%削減する「ピークシフト自販機」

2013年から展開している「ピークシフト自販機」は、日中に冷却用の電力を使わず夜間にシフトすることで、日中の消費電力を最大95%削減できる、コカ・コーラシステム独自の自動販売機です。最長16時間の間、冷却用の電力を完全に停止しても、24時間冷たい製品を提供可能です。



多様性の尊重 | Inclusion

ダイバーシティ&インクルージョンを推進

コカ・コーラ社は、ダイバーシティ&インクルージョンを経営戦略における優先事項のひとつと位置付けています。多様な社員がそれぞれの能力を十分に発揮できる職場環境の実現に向けて、ダイバーシティ&インクルージョンの取り組みを今後さらに推進していきます。

日本のコカ・コーラシステムでは、「ジェンダー」「年齢/世代」を優先事項、「障がい者支援」「LGBTQ」を重点事項として注力しています。

なかでも「ジェンダー」においては、日本コカ・コーラでの女性管理職比率を2025年までに50%まで高めることなどを目標とし、リーダーシップ研修の拡充や、社内外における啓発に取り組んでいます。



● 課題（優先事項・重点事項）と中長期的な目標と方向性

	課題	中長期的な目標と方向性
優先事項	ジェンダー	<ul style="list-style-type: none"> 女性管理職の比率 50%* 男性の育児休業・休暇取得率 100%*
	年齢/世代	<ul style="list-style-type: none"> 30代の管理職比率 15%* 年次有給休暇の取得率 80%*
重点事項	障がい者支援	障がい者への支援強化
	LGBTQ	<ul style="list-style-type: none"> LGBTQの理解促進 同性婚に対する働きやすい環境整備

※日本コカ・コーラ単体



ジェンダー

コカ・コーラは1934年に、米国の大企業で初めて取締役役に女性を登用した会社です。

私たちは日本においてもまず、自社における女性管理職比率を2025年までに50%まで高め、業務のあらゆる局面での意思決定に女性の視点が反映される環境の実現を目指します。

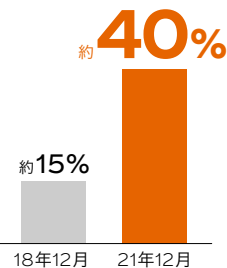
この目標は、ザ コカ・コーラカンパニーが全世界で掲げる目標(2030年までに女性管理職比率50%達成)よりも早期の達成を目指すものです。

日本コカ・コーラの 女性社員/女性管理職比率

女性社員比率



女性管理職比率



女性活躍に向けた社内での取り組み

女性リーダーシッププログラム「AccelerateHER」

女性リーダーのキャリアアップをサポートするための研修プログラム「AccelerateHER」を日本コカ・コーラ、コカ・コーラ ボトラーズジャパン共同で実施しています。対象の女性社員は2日間の研修を通し、リーダーとしてのマインドセットと必要なスキルを学ぶとともに、研修終了後も相談しあえる同性の仲間のネットワークを得ることができます。また、本プログラムでは参加した女性社員の上司のための研修も同時に提供されます。上司は、女性が社内で躊躇せず重要な役割を担うために必要なサポートと、その方法を学びます。

Inclusion Month (多様性の尊重 推進月間)

日本コカ・コーラでは、2021年10月をInclusion Month(多様性の尊重 推進月間)とし、著名な女性リーダーや若手経営者、国内外のジェンダー、ダイバーシティに関する専門家を招いた社内向けセッションを開催しました。セッションではスピーカーの話をお聴きだけでなく、社員自身が多様性の尊重についてそれぞれの考えを共有し、自分にどのような変化をもたらすことができるかを話し合う機会も設けました。

社外に向けた活動・啓発

国際女性デー

3月8日は国連が定めた「国際女性デー」です。女性の権利と政治的、経済的分野への参加を盛り立てるために、1975年に制定されました。日本コカ・コーラでは、女性の権利や女性活躍に向けた意識向上のため、この国際女性デーの日に毎年社内イベントを行っています。2022年には、社外に向けても情報発信を強化するため、日本コカ・コーラ 渋谷本社ビル前の屋外ビジョンに「国際女性デー」のイメージカラーであるパープルを用いたメッセージ広告を掲出したほか、女性活躍推進についてUN Women(国連女性機関)日本事務所代表の石川雅恵氏と、日本コカ・コーラ 代表取締役社長ホルヘ・ガルドゥニョの対談も実施しました。

UN Women「アンステレオタイプアライアンス」への参加



日本コカ・コーラでは、2020年よりUN Women(国連女性機関)が主導する国際的な取り組みであるアンステレオタイプアライアンスの日本支部の会員として活動しています。アンステレオタイプアライアンスは、あらゆるメディアと広告コンテンツにおいて、「有害なステレオタイプ(固定観念)」を撤廃するための思考と行動のための国際的なアライアンスです。

「2030年30%へのチャレンジ〜#Here We Go 203030」へ賛同

日本コカ・コーラでは、経団連が「ダイバーシティ&インクルージョン(D&I)」のムーブメントを推進する「2030年30%へのチャレンジ〜#Here We Go 203030」※へ賛同し、D&Iの活動を推進していきます。



※ 経団連が2020年11月に公表した「。新成長戦略」で、コロナ禍から回復し、持続可能な資本主義社会を実現するためのカギとして「ダイバーシティ&インクルージョン(D&I)」をその推進力と位置付け、「2030年までに役員に占める女性比率を30%以上にする」との目標を掲げて、その達成に向けた具体的なアクションとして取りまとめたチャレンジ。

年齢 / 世代

ミレニアル・ボイス・ジャパン (MVJ)

「ミレニアル・ボイス・ジャパン (MVJ)」は、日本コカ・コーラのミレニアル世代の有志社員が集まり、会社をよりよくするための取り組みを経営陣に提案するためのプロジェクトです。日本コカ・コーラは、特定非営利活動法人東京レインボープライドが主催する、アジア最大級のLGBTQ関連イベント「性」と「生」の多様性を祝福する祭典「東京レインボープライド2022」に協賛し、2022年4月に開催された「プライドフェスティバル」にブースを出展しました。特製レインボーデザインの「コカ・コーラ」ラベルや「Coke ON」チケットをプレゼントし、コカ・コーラシステムのLGBTQに関する取り組みをインフォメーションボードで紹介しました。また、商品販売の利益は「プライドハウス東京」に全額寄付しました。



キャリア支援 キャリアマンス (Career Month)

日本コカ・コーラでは、さまざまな年代の従業員が活躍できる環境づくりのため、キャリアの棚卸し、目標確認などを定期的に行う機会を設けています。2021年は11月を「キャリアマンス (Career Month)」とし、1か月にわたり国内外の社内講師や社外ゲストによる講演・ワークショップ形式のトレーニングを実施しました。セッションのテーマは、「①コカ・コーラにおけるこれからのキャリアのあり方」「②セルフブランディング」「③キャリアの構築」「④ネットワークの活用」など多岐にわたり、今後のキャリアをどのように築いていくかを多角的に考えられる内容となっています。



障がい者支援

スペシャルオリンピックス協賛

スペシャルオリンピックスは、知的障がいのある方たちに日常的なスポーツトレーニングと、その成果発表の場を提供し、社会参加を応援する国際的なスポーツ組織です。ザ コカ・コーラ カンパニーはスペシャルオリンピックス・インターナショナルの創設パートナーであり、グローバルスポンサーです。また会長兼CEOのジェームズ・クインシーは、同組織の取締役会メンバーにも名を連ねています。日本国内においても1998年より公益財団法人 スペシャルオリンピックス日本への協賛を開始。現在日本コカ・コーラはプレミアスポンサーを務めています。



#WeThe15 キャンペーン

日本コカ・コーラは、国際パラリンピック委員会 (IPC) が推進する障がい者を取り巻く環境を変えていくことを目指した人権ムーブメントである「#WeThe15」の理念や取り組みに賛同し、2021年8月19日より「#WeThe15」をサポートするキャンペーンを展開しました。東京2020パラリンピック大会期間中を通じ、企業サイトやSNS、YouTube、屋外広告などでステートメントやコンセプトムービーなどを発信しました。



国際イニシアチブ「The Valuable 500」に加盟

ザ コカ・コーラ カンパニーは2021年2月、障がい者の活躍推進に取り組む国際イニシアチブ「The Valuable 500」の取り組みや考え方に賛同し、同イニシアチブに加盟しました。「The Valuable 500」は2019年1月の世界経済フォーラム年次総会 (ダボス会議) で発足し、障がい者がビジネス、社会、経済における潜在的な価値を発揮できるような改革を、ビジネスリーダーが起こすことを目的とした世界的な取り組みです。42カ国500の企業が「The Valuable 500」に加盟しています。



LGBTQ

社内における支援

日本のコカ・コーラシステム全6社で同性パートナーに配慮した就業規則・福利厚生を整備

日本のコカ・コーラシステム全6社は2021年5月までに、同性パートナー*にも対応した福利厚生および就業規則の整備を完了しました。各社では現在、従業員およびその同性パートナーを法的婚姻関係にある配偶者と同等に扱い、慶弔休暇や特別休暇を取得できるよう制度を導入・運用しています。また日本コカ・コーラでは、LGBTQ当事者への理解促進と支援の表明を目的とした社内啓発イベントを継続的に実施しています。2021年11月には「Inclusion Month」の一環として、国際NGOヒューマン・ライツ・ウォッチ東京委員の柳沢正和氏と人事本部長パトリック・ジョーダンによるオンライン対談を開催。またLGBTQ啓発の日である「ピンクフライデー（11月20日）」には社員に対してピンク色のマスクやカップケーキを配布しました。

* 戸籍上の性別が同じパートナー



柳沢氏とパトリック・ジョーダンによるオンライン対談



ピンクフライデーにはマスクやカップケーキを配布しました

社外に向けた活動

同性婚、LGBT平等法への賛同

コカ・コーラシステムでは、2020年11月から日本国内における同性婚の法制化（婚姻の平等）に賛同する企業を可視化するキャンペーン「Business for Marriage Equality (BME)*」への賛同を表明しました。また日本コカ・コーラは、日本でのLGBT平等法の制定を目指すキャンペーン「Equality Act Japan-日本にもLGBT平等法を」にも賛同を表明しています。

* 「Business for Marriage Equality」(略称:BME)は、日本で活動する3つの非営利団体による、日本における同性婚の法制化(婚姻の平等)に賛同する企業を可視化するためのキャンペーンです。Marriage For All Japan、LLAN、虹色ダイバーシティの3団体が共同で運営しています。



「プライドハウス東京」協賛

日本コカ・コーラは2020年11月より「プライドハウス東京*」へ協賛しています。プライドハウス東京は、LGBTQのアスリート、その家族や友人そして観戦者や地元の参加者が、自分らしく多様性をテーマとした大会を楽しめるように活動するとともに、東京オリンピック・パラリンピックのレガシーとして、次世代のLGBTQの若者が安心して集える、常設の居場所づくりに取り組むものです。

* 「プライドハウス東京」は、セクターを超えた団体・個人・企業が連帯し、東京オリンピック・パラリンピックが開催されるタイミングを契機と捉え、LGBTQなどのセクシュアル・マイノリティに関する情報発信を行う、期間限定のホスピタリティ施設を設置し、多様性に関するさまざまなイベントやコンテンツの提供を目指すプロジェクトです。東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会は閉会となりましたが、今後も施設は継続されます。



PRIDE指標

日本コカ・コーラは、職場におけるLGBTQに関する取り組みを評価する「PRIDE指標2021*」において、2021年最高位であるゴールドを受賞しました。

* PRIDE指標は、企業等の枠組みを超えて、LGBTQにとって働きやすい職場づくりを実現することを目的に、任意団体のwork with Prideが2016年に策定した指標です。「PRIDE」の各文字に合わせた、「Policy(行動宣言)」「Representation(当事者コミュニティ)」「Inspiration(啓発活動)」「Development(人事制度、プログラム)」「Engagement/Empowerment(社会貢献・渉外活動)」の5つの評価指標に分類され、企業や団体は各指標の獲得点数により表彰されます。



地域社会 | Communities

サステナブルな地域社会づくりに貢献

コカ・コーラシステムは日本でビジネスを始めてからずっと地域社会とともに成長してきました。NPOやコカ・コーラシステム外の会社や団体、および、ボトラー社を通してそれぞれの地域社会でのつながりを大切にしながら、これからも「多様性の尊重」「資源」に関する取り組みを積極的に全国で展開していきます。



課題（優先事項・重点事項）と中長期的な目標と方向性

課題	中長期的な目標と方向性
優先事項 <ul style="list-style-type: none"> ● 全国規模で行う2つのプラットフォーム（多様性の尊重、資源）で貢献 ● 持続可能で、且つ、地域にも関連性のある取り組み 	<ul style="list-style-type: none"> ● NPOグリーンバードとの回収活動の強化 ● 日本製紙と持続可能な活動への協働 ● コカ・コーラシステム内へのサステナビリティ教育の充実 ● 国際海岸清掃活動の進化



事業を通じた取り組み

地域貢献型自動販売機



コカ・コーラシステムでは、本業を通じた社会貢献として災害時における飲料提供協力などに関する自治体との協定のもと、地域貢献型自動販売機の設置を積極的に進めています。主に緊急時の避難場所に指定されている地域の学校体育館や公共施設、病院などを中心に、2021年末現在、全国に約6,800台が設置されています。

地震などの災害発生時に、通信ネットワーク技術を活用した遠隔操作によって、自動販売機に搭載された電光掲示板に災害情報を流したり、本体に残っている飲料を無償で提供したりすることが可能で、緊急時に自動販売機ならではの機能を活用した支援を行っています。また各ボトラー社では、自動販売機を設置させていただいているお取引様と協働で、自動販売機の売上金の一部を社会貢献活動や環境保全活動を行っている団体などに寄付する取り組みも展開しています。製品購入を通じて寄付を行うことができる身近な社会貢献ツールとして、多くの方々から支持されています。

自治体との包括協定



日本のコカ・コーラシステムでは、地域・自治体との協力を強化することを目的として、「包括連携協定」を締結してきました。2021年12月末時点における締結件数は全国で1,512件になります。これにより、地域のパートナーとして各自治体と対話を通じた密接な連携を図るとともに、地域の活性化を目指し、教育・人材育成、防犯・防災、健康促進など、多岐にわたる分野で市民生活向上につながる取り組みを進めています。また、刻々と変化する社会情勢にも対応したさまざまな活動に「包括連携協定」が活かされています。

自動販売機を通じた地域貢献事例：守山市との取り組み



滋賀県守山市には、コカ・コーラ社製品の原液などの製造を担う日本コカ・コーラ 守山工場が立地しています。コカ・コーラ ボトラーズジャパンは、守山市と2021年4月より「包括連携に関する協定」を結び、SDGsの推進や、オリンピック・パラリンピックのレガシー創出、防犯・防災など多岐にわたる分野で協業し、地域社会の発展と住民サービス向上につながる取り組みを進めています。

2022年4月からは守山市内に所在する県営都市公園「びわこ地球市民の森」内に自動販売機を設置し、公園利用者のみならず市民へのサービス向上を図るほか、地域の環境保全に関する協業も協議しています。

ボトラー各社の取り組み

北海道コカ・コーラボトリング

SDGs推進に向けて学校法人酪農学園と包括連携協定を締結

2021年7月、学校法人酪農学園と包括連携協定を締結しました。学園内のPETボトル回収とリサイクル処理によって「ボトルtoボトル(水平リサイクル)」による資源循環を目指しています。その他、災害発生時の備蓄水の確保や家畜用飲み水の提供、家畜用飼料としての茶かすの有効活用に向けた共同研究にも取り組むことで、地域が抱える課題やニーズに対応した持続可能な社会の実現に貢献しています。



フードバンク団体への製品寄贈

新型コロナウイルス感染拡大防止のため新しい生活様式が求められているなか、安心して暮らせる社会をサポートするために、2020年より地域の子ども食堂や生活困窮者支援団体などへ、北海道内のフードバンクを通じた製品寄贈を実施しています。2021年は道内のフードバンク10団体にコカ・コーラ社製品7,320本相当を寄贈しました。



みちのくコカ・コーラボトリング

廃棄製品の削減

自治体やNPOなどと協働し、廃棄製品の削減に向けた取り組みを推進しています。賞味期限が近づくなどして廃棄する可能性が高くなった製品を「フードロス対策自動販売機」で販売し、またフードバンクへ寄贈するなど、廃棄製品の削減に努めています。



「ヘラルボニーアートラッピング自動販売機」の展開を開始

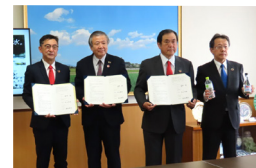
2021年11月、株式会社ヘラルボニーと協働して、「ヘラルボニーアートラッピング自動販売機」の第1号機を岩手県盛岡市の商業施設に設置しました。自動販売機にヘラルボニー社がライセンス契約を結ぶアーティストの作品をラッピングし、売り上げの一部を作品の使用料としてアーティストに還元します。これにより、アーティストの収入につなげるとともに、アートが地域を彩る環境をつくり出すことで、障がいに対するイメージを変えることにチャレンジします。



北陸コカ・コーラボトリング

SDGsに関する包括連携協定の締結

2021年4月、砺波市、南砺市のそれぞれと「SDGs包括連携協定」を締結しました。北陸コカ・コーラグループと両市は、それぞれが持つ資源を有効活用し、持続可能な社会の実現と、新たなビジネスチャンスを広げていきます。



富山県SDGs宣言(富山県)、 なんとSDGsパートナー(南砺市)の認定を受けました

2021年8月、富山県に「富山県SDGs宣言」を表明し、県内のSDGsの取り組みを推進していく企業として認定されました。続いて10月には南砺市のSDGsの取り組みに賛同し、北陸コカ・コーラの取り組みがゴール達成につながると認められ、「なんとSDGsパートナー」企業の認定を受けました。これにより、従業員の理解促進とモチベーションアップ、多様な人材の確保や新たな事業機会の創出を推進しています。



コカ・コーラ ボトラーズジャパン

「フードバンク団体」を通じた製品寄贈

2016年から認定NPO法人セカンドハーベスト・ジャパンや一般社団法人全国フードバンク推進協議会などと協働して、各地の子ども食堂や福祉施設などに製品寄贈を行ってきました。2021年は、販売エリア38都府県のうち20都府県の団体に、コカ・コーラ社製品を11,063ケース(262,382本)寄付しました。



沖縄コカ・コーラボトリング

「子ども・子育てゆいまーる基金」支援自販機の設置

2020年1月より本部町内に「子ども・子育てゆいまーる基金」支援自販機が設置され、7月には町役場でお披露目式が行われました。支援型自動販売機としては、自治体の「子育て基金条例」と協働は初の試みです。飲料1本あたり3円が基金に寄付され、幼稚園児の絵本購入など、子ども・子育てで支援に充てられます。



パートナーとの取り組み

国際海岸清掃ボランティア活動

日本コカ・コーラおよびコカ・コーラシステム関連会社の従業員は、国際海岸清掃ボランティア活動(ICC: International Coastal Cleanup)の一環として、全国各地の清掃活動に参加しています。ICCとは、海洋生物に関する環境教育センターとして設立し、全米一の海洋自然保護団体「オーシャン・コンサバシー(Ocean Conservancy)」の主催で始まった世界最大規模の海岸クリーンアップキャンペーンです。ICCでは世界各地で収集されたごみのデータを収集・蓄積して、世界のごみ問題解決に活用しています。

日本では2007年からICC活動をスタートし、琵琶湖や屋久島、宮城県七ヶ浜海岸、茨城県常総市利根川周辺、沖縄県、千葉県釣ヶ崎海岸など、全国各地でコカ・コーラシステムの社員が就業時間中に、業務の一環として清掃活動に取り組んできました。

2021年10月、全国17カ所以上で実施した清掃活動では、世界111カ国以上で利用されているごみ拾いSNS「PIRIKA(ピリカ)」を導入しました。



琵琶湖のごみを拾うホルヘ・ガルドゥニョ社長(左)と宮本和宏守山市長



ごみ拾いSNS「PIRIKA」に活動を投稿

NPOグリーンバード支援

日本コカ・コーラでは2008年より、清掃活動やまちづくりを行う特定非営利活動法人「グリーンバード(green bird)」とのパートナーシップにより、全国各地方でのクリーンアップ活動に継続的に取り組んでいます。グリーンバード主催による毎年恒例の清掃イベント「ごみゼロWEEK」では、全国各地、約30チームが清掃活動を行っています。



2019年「ごみゼロWEEK」での清掃活動のようす

The Coca-Cola Foundationによるコミュニティー支援活動



The Coca-Cola Foundationは、コカ・コーラの事業から独立して運営されている慈善部門です。1984年の設立以来、世界中の地域社会に前向きな変化をもたらすための戦略的な助成活動に取り組み、これまでに全世界で累計10億ドル以上の助成金を提供してきました。

2021年、The Coca-Cola Foundationは世界中の約350団体に対し、1億620万ドルを助成しました。今後も地域社会の課題とニーズに耳を傾けながら、特に海洋プラスチックごみ問題の解決や、地域におけるリサイクルの促進、持続可能な水資源管理などのテーマに対し、重点的な助成を継続する予定です。

詳細はこちら(英語)

<https://www.coca-colacompany.com/shared-future/coca-cola-foundation>

2021年度の日本における助成実績



ひとり親家庭の食品支援のため、約15万ドル(約1,600万円)を特定非営利活動法人グッドネーバーズ・ジャパンに助成

およそ半数が相対的貧困状態と言われ、コロナ禍での収入減少や失業等でさらなる困窮に追い込まれているひとり親家庭に、食品を提供するために使用されます。



COVID-19対策活動支援のため、約130万ドル(約1億4,000万円)を(認定)特定非営利活動法人ジャパンハートに助成

医療関係者へのマスク、ガウンなどの感染防護具提供を含む、COVID-19対策活動に使用されます。



シングルマザーたちの経済的、精神的な問題を解消する活動支援のため、35万ドル(約4,000万円)をNPO法人日本らばい協会に助成

シングルマザーの自立を促すために、群馬県下仁田町に女性村を設立する「ねぎぼうず」プロジェクトに使用されます。



困窮世帯の子どもたちへの文房具支援のため、約13万ドル(約1,500万円)の助成金を認定NPO法人キッズドアに助成

コロナ禍で経済的に困窮している世帯の子どもたちに文房具を提供するために使用されます。



グリーンインフラ活動支援のため、合計46万ドル(約5,300万円)をとくしまコウノトリ基金、雨水まちづくりサポート、雨水市民の会の3団体に助成

3団体はそれぞれ異なる地域で異なる手法を用いてグリーンインフラ活動とその効果検証に取り組み、成功事例を全国へ発信します。

公益財団法人 コカ・コーラ教育・環境財団によるコミュニティ支援活動



<https://www.cocacola-zaidan.jp/>

公益財団法人コカ・コーラ教育・環境財団は、「心豊かでたくましい人づくり(Healthy Active Life)」を理念とし、2007年6月に設立されました。37年間継続している日本コカ・コーラボトラーズ育英会と14年継続しているコカ・コーラ環境教育財団の事業を継承し、一元的に運営、推進する母体となっています。設立以来、次世代を担う青少年の育成と彼らを取り巻く地域社会を支える人材の育成を目的として、「環境教育」「奨学支援」を中心に継続して事業を実施しています。環境教育・環境保全活動を表彰する「コカ・コーラ環境教育賞」は、全国から多数のご応募をいただき、広くみなさまに認知されています。「奨学支援事業」は、1966年に開始され、2022年3月末までに56年間で2,479名の卒業生を送り出しています。2020年からはコカ・コーラシステムのサステナビリティ戦略が策定されたことを受け、その戦略実施を通してSDGsの推進を図るために、環境分野に寄与する人材を育成することを事業方針としました。2011年3月24日に財団内に設立された「コカ・コーラ復興支援基金」は、2021年11月より「コカ・コーラ災害復旧・復興支援事業」と名称を変更して、「東日本大震災」「熊本地震」「北海道胆振東部地震」の被災地域に加えて、地域を日本全国に、内容も拡大し、支援活動を継続しています。

環境教育



「コカ・コーラ環境教育賞」を中心に、地域社会や国際社会において次世代リーダーとなる人材育成の支援を行っています。

コカ・コーラ環境教育賞

1994年から27年間の応募団体 …… 累計2,359団体

雨煙別小学校コカ・コーラ環境ハウス

2010年から11年間の利用者 …… 累計7万5千人以上

奨学支援



高校生・大学生に、大学・大学院での生活への奨学支援を行っています。

1966年から56年間の卒業生

1966年から56年間の卒業生 …… 累計2,479人

復興支援



「コカ・コーラ災害復旧・復興支援事業」(2021年よりコカ・コーラ復興支援基金から名称変更)支援地域・内容を拡大し、支援を継続しています。

太陽光発電・蓄電設備の設備助成

設備校 …… 累計55校

ヤングアメリカンズ東北ツアー協賛

参加者 …… 累計3,100人以上

スクールバスの寄贈

寄贈台数 …… 5台



東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会における サステナビリティの取り組み

2021年に開催された東京2020大会では、持続可能性コンセプトとして「Be better, together/より良い未来へ、ともに進もう。」が掲げられました。

日本のコカ・コーラシステムもその趣旨に賛同し、大会組織委員会やその他団体との協業を通じ、システムのサステナビリティ戦略の注力分野である資源(Resources)、多様性の尊重(Inclusion)、地域社会(Communities)の3つのプラットフォーム(P.7参照)において、持続可能社会の実現に向けた課題解決のモデルを国内外に示すべく、さまざまな取り組みを実施しました。

資源



100%リサイクルPETボトルによる飲料の提供、 回収された容器はコカ・コーラ社製品としてリサイクル

世界でも際立つ日本のPETボトル回収率、リサイクル率を背景に、東京2020大会では、オリンピック史上初めて、100%リサイクルPETボトルでの飲料の提供・販売が行われました。

競技会場などで排出された使用済みPETボトルは回収・リサイクルされ、コカ・コーラ社製品の容器の原材料として用いられました。

またオリンピック聖火ランナーのユニフォームには、原材料の一部としてコカ・コーラ社内で回収したPETボトルをリサイクルした繊維が使用されました。

多様性の尊重



東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開会式 プラカードベアラーで多様性への理解を促進

コカ・コーラ社では、世界各国・地域の名前を掲げて、選手団を先導し、多様性を発信する役割を担う「プラカードベアラー」を募集しました。これは、世界中の選手団が一堂に会し、あふれる個性が集まる開会式は、多様性の素晴らしさにあふれた場所であることに着目した取り組みです。

コカ・コーラ社は、全国から選出されたプラカードベアラー計81名に対して特別なホスピタリティプログラムを提供。参加者は、事前のワークショップと、開会式への参加を通じ、グローバルな視座からダイバーシティ&インクルージョンへの理解をさらに深めました。

地域社会



JOCオリンピック支援自販機 JPCパラリンピック支援自販機

公益財団法人 日本オリンピック委員会(JOC)と日本コカ・コーラは、「JOCオリンピック支援自販機」を設置し、売り上げの一部をコカ・コーラ社よりJOCに寄付しています。

また、公益財団法人 日本障がい者スポーツ協会日本パラリンピック委員会(JPC)と日本コカ・コーラは、「JPCパラリンピック支援自販機」を設置し、売り上げの一部をコカ・コーラ社よりJPCに寄付しました。2021年12月時点で「JOCオリンピック支援自販機」の設置台数は3,669台、「JPCパラリンピック支援自販機」の設置台数は53台、累計寄付金額は160,252,939円に到達しました。

※現在、本プログラムは終了しています。

コカ・コーラシステムのビジネス基盤 | マネジメントシステム「KORE」

コカ・コーラ社製品を手にするすべてのお客様の健やかな生活への貢献は、いつの時代も安全でおいしい清涼飲料製品をお届けすることに努めてきたコカ・コーラシステムの基本的な価値観です。ザ コカ・コーラ カンパニーは世界共通の品質とオペレーション管理を行うシステム「Coca-Cola Operating Requirements」、通称「KORE(コア)」によって、製品の安全と安心を守っており、日本のコカ・コーラシステムでもこれを順守しています。

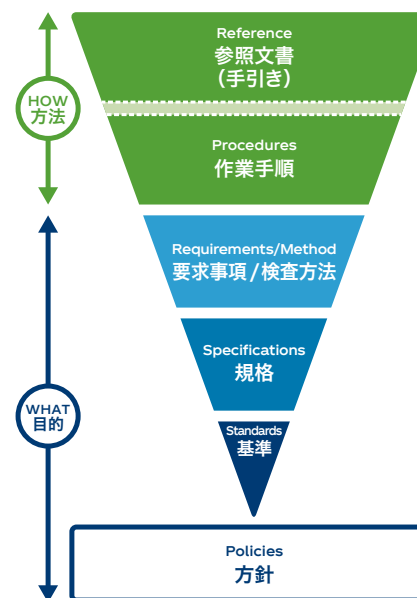
「KORE」は、国内法令よりもさらに厳しい基準で、原材料の調達から製造、物流・輸送、販売の各過程で、規格やルール、作業手順を定めており、各工場で「KORE」を運用すると同時に、定期的な監査も行っています。



「KORE」のマネジメントシステムフレームワーク

「KORE」は、ISOや各種法令の要求事項を満たしつつ、さらに厳しい基準を課した独自のマネジメントシステムです。

「品質」「食品安全」「環境」「労働安全衛生」について、「方針」「基準」「規格」「要求事項/検査方法」「作業手順」「参照文書(手引き)」で構成されています。



コカ・コーラシステムのビジネス基盤 | サプライチェーン 調達

サプライヤー基本原則

サプライヤー基本原則は、ボトリングパートナーとサプライヤーに適用されるものであり、「人権に関する方針」が掲げる期待や取り組みとの整合性を持つ内容となっています。各国における法令順守を基本として、児童労働の禁止、強制労働の禁止、集会と団体交渉の自由、健全で安全な職場環境、環境への配慮など10項目の行動原則が定められています。最高水準の品質、誠実さ、卓越性、法令順守などのザ コカ・コーラ カンパニーが重視する価値をお取引先に理解していただき、ともに推進していくための世界共通の指針です。また取引開始後は第三者による監査を定期的に行い、適用状況を確認しています。

詳細はこちら(英語)

<https://www.coca-colacompany.com/policies-and-practices/supplier-guiding-principles>



<https://www.coca-colacompany.com/content/dam/journey/us/en/policies/pdf/human-workplace-rights/supplier-guiding-principles/supplier-guiding-principles-brochure-japanese.pdf>

持続可能な農業のための原則 「PSA」を通じた農産物の責任ある調達

コカ・コーラは、より倫理的で持続可能な調達に取り組むため、2021年より新たな独自の調達基準「PSA (Principles for Sustainable Agriculture、持続可能な農業のための原則)」の導入と運用を開始しています。PSAは従来のSAGP(Sustainable Agriculture Guiding Principles)を引き継ぐもので、環境、社会、経済など観点に基づく持続可能な農業に対するザ コカ・コーラ カンパニーの基本原則を著したものです。食品安全衛生や法令順守、環境と生態系への影響を最小限にとどめるための努力、廃棄物の管理、記録の維持、サプライヤー基本原則に基づく労働者の権利の尊重などが含まれます。

PSAは一次生産レベル(農場など)を対象とし、農産物の製造過程におけるコンプライアンス、透明性、継続的改善を達成するための基礎となるものです。また持続可能な農業の実践を推進にあたり業界団体などと協力する際の指針ともなります。コカ・コーラ社のサプライヤーには、PSAとサプライヤー基本原則の順守とその実証が期待されます。

詳細はこちら(英語)

<https://www.coca-colacompany.com/policies-and-practices/principles-for-sustainable-agriculture>



「綾鷹」ブランドを含むすべての緑茶はPSAの対象です



PSA基準を満たした農場

コカ・コーラシステムのビジネス基盤 | サプライチェーン 製造・物流・販売

製造

日本のコカ・コーラシステムのすべての工場では、「KORE」の要求事項をクリアにすることに加えて、ISO 9001、ISO 14001、ISO 45001、GFSI(Global Food Safety Initiative、グローバル食品安全イニシアチブ)に準拠した規格(FSSC 22000)*など、国際規格の認証を取得しています。また、工場の社員の労働安全と衛生管理の徹底や、製造工程でのリスクを軽減するため、定期的にリスクアセスメント(リスク査定)を実施しています。

※ ISO 9001: 品質マネジメントシステムに関する国際規格
ISO 14001: 環境マネジメントシステムに関する国際規格
ISO 45001: 労働安全衛生マネジメントシステムに関する国際規格
FSSC 22000: 食品安全マネジメントシステムに関する国際規格



製品の製造工程

物流・販売

日本コカ・コーラでは、製品の買い取り調査を定期的に行い、市場で販売されている製品がコカ・コーラ社製品に求められる品質基準をクリアしていることを確認しています。また、物流・販売担当の社員には製品管理ガイダンスを配布して、店頭での製品の品出しのタイミングや、適切な加温・冷蔵の温度検証など、すべてのチャンネルで品質が維持されるよう管理を徹底しています。

「世界規模の責任あるマーケティングポリシー」「グローバル スクール ビバレッジ ポリシー」

ザ コカ・コーラカンパニーは長年、「責任あるマーケティング」の最前線に立ち続けています。1956年以来、子どもが飲用するものの主要な意思決定者である親や保護者の役割を尊重し、13歳以下の子どもを直接的な対象としたマーケティング活動を行わない方針をとっています(2021年までは12歳未満が対象)。

「世界規模の責任あるマーケティングポリシー」には、学校における当社の活動の指針となる「グローバル スクール ビバレッジ ポリシー」が含まれています。コカ・コーラシステム全体で、これらの重要なポリシーを順守する共有の責任を有し、監査プロセスを通じてコンプライアンスを監視しています。

詳細はこちら(英語)

<https://www.coca-colacompany.com/policies-and-practices/responsible-marketing-policy>

<https://www.coca-colacompany.com/policies-and-practices/global-school-beverage-policy>



社員・従業員向け製品管理ガイダンス

コカ・コーラシステムのビジネス基盤 | サプライチェーン お客様

消費者志向自主宣言

日本コカ・コーラは、事業団体、消費者団体、行政機関によって構成される消費者志向経営推進組織が展開する「消費者志向自主宣言・フォローアップ活動」に参加しています。

【理念】

私たちは、コカ・コーラブランドに触れるすべての人々に「さわやかさ」と「満足」を提供し、あらゆる企業活動を通じて信頼され選択される企業を目指してまいります。

【取組方針】

コミットメント

- 私たちは、お客様からの声を真摯に受け止め、公正、公平で透明性の高い対応を心掛け、迅速、適切に対応します。
- 私たちは、お客様との対話を大切にし、積極的に情報提供を行うとともにお客様の声を企業活動に活かします。
- 私たちは、社会に対する責任を自覚し、関連する法的・倫理的な要求事項および自主的基準を順守します。
- 私たちは、常にお客様満足の本質を見つめ、最善を尽くします。

お客様の声を経営に活かす仕組み

日本のコカ・コーラシステムは、ISO 10002(JISQ 10002)^{*}の自己適合宣言を行い、規格に基づいたマネジメントシステムを構築しています。お客様の声を積極的に企業経営に活かす取り組みを行うことで、お客様へ安全で安心できる製品やサービスを、安定して提供し続けるための継続的改善を実現しています。

※ お客様満足の向上のために製品・サービス品質やご指摘(苦情)対応プロセスの継続的な改善を図ることを目的とした国際規格。
日本のコカ・コーラシステムは、2021年2月、第三者による適合性評価を受け、ISO 10002自己適合宣言を更新しました。

お客様とのコミュニケーションチャンネル

お客様の声を幅広く伺い、正しい情報を正しいタイミングで提供できるよう、電話、問い合わせフォーム、手紙のほか、Twitter上のお客様相談室「コカ・コーラケア(CocaColaCare)」で時代の変化に合わせて積極的なコミュニケーションを図ったり、ホームページのよくあるご質問の内容を充実させるなど、お客様がいつでもどこでも知りたい情報を得ることができる体制をつくっています。

分析とフィードバック

お客様の声はデータベースに蓄積しています。またSNSなどのソーシャルモニタリングやホームページのアクセスや検索の解析も行います。それらの情報は、分析レポートや社内ポータルサイトを通じて、社内と全国のボトラー社の経営幹部や担当者に共有し、マーケティング活動や品質管理の取り組みに活かしています。

コカ・コーラシステムのビジネス基盤 | コーポレートガバナンス

日本コカ・コーラでは、ザ コカ・コーラ カンパニーが定める各種の規範、方針、原則に基づいた事業活動を行っています。主要なものとしては、「事業運営規範(Code of Business Conduct)」「人権に関する方針」「サプライヤー基本原則」(P.34参照)があり、社員全員に公開されるとともに社員が必要に応じて直属の上長、地域倫理担当者、法務部や財務部などに随時確認し、指示を仰ぐシステムによって管理されています。

事業運営規範 (Code of Business Conduct)

法令順守を基本とした上で、利益相反の回避、情報保護、顧客やサプライヤーとの取引などの行動原則と方針が示されています。承認の必要があると判断された行動については、各国に展開する事業部門の地域倫理担当者の書面による承認を得ることが定められています。

人権に関する方針

人権の尊重は企業活動の基本であり、事業を行っている地域社会の持続可能性(サステナビリティ)を実現するためには、人権尊重の徹底を図る必要があります。

ザ コカ・コーラ カンパニーは、世界人権宣言、労働における基本的原則および権利に関する国際労働機関の宣言、国連グローバル・コンパクト、および国連のビジネスと人権に関する指導原則に基づいて人権に関する方針を策定しており、これは日本のコカ・コーラシステムにも適用されます。

人権に関する方針で定める項目 「人権に関する方針」では、具体的に以下の項目について定めています。

- 人権の尊重
- 労働時間、賃金、および福利厚生
- 強制労働と人身売買
- 多様性と受容性の重視
- 土地の権利および水資源
- 職場のセキュリティ
- 地域社会やステークホルダーとの関わり
- 児童労働
- 安全かつ健全な職場
- 健全なライフスタイル

日本コカ・コーラのコーポレートガバナンス

日本コカ・コーラでは、経営幹部で構成される経営幹部会を定期的に行い、事業計画の進捗確認や経営に関わる課題の検討と意思決定を行っています。また、事案のレベルによっては、経営幹部会から、社内の各部門に権限委譲が行われ、日常的に発生するさまざまな検討事項に迅速かつ柔軟に対応できる体制となっています。

日本のコカ・コーラシステムのガバナンス

コカ・コーラシステムは、世界各国でグローバルな事業目標に沿った国内の年間事業計画を立案・遂行しています。日本においては、この年間事業計画に基づいて、日本コカ・コーラおよび全国のボトラー各社の社長の合意に基づいた事業運営を行っています。また、日本におけるシステム内の合議については、事案の内容に応じて社長会や全国会議などの会議を適宜開催し、コカ・コーラシステムの事業運営上重要な情報の共有・検討を行い、合意形成を図っています。

コカ・コーラシステムのビジネス基盤 | コンプライアンス

日本コカ・コーラでは、ザ コカ・コーラ カンパニーが定める「事業運営規範 (Code of Business Conduct)」と適用法令に従い、社員が良識ある行動を取ることをコンプライアンスの基本として定めています。

社員が業務を行う上で倫理的・法的な懸念を抱くような場合、判断に迷う場合は、随時直属の上長、地域倫理担当者、法務部や財務部などに相談し、指示を仰ぐことができる体制も整えています。なお、ザ コカ・コーラ カンパニーでは具体的な項目別にコンプライアンス原則や方針を定めており、日本コカ・コーラの事業活動においても指針として適用されています。

コンプライアンス推進体制

日本コカ・コーラでは、ザ コカ・コーラ カンパニーの倫理・コンプライアンスオフィスによるガイダンスのもと、法務部門をはじめ人事、財務部門が参画し、ザ コカ・コーラ カンパニーと連携を取りながら法令順守に取り組んでいます。日本コカ・コーラの事業活動において、コンプライアンスの基本である事業運営規範に違反すると思われる事象が発生した際は、法務部門を中心に事象の内容に応じて関係する各部門で検討し、対応しています。

コンプライアンス研修

日本コカ・コーラでは、社員のコンプライアンスに対する理解を深めるため、入社時トレーニング、eラーニングなどの研修プログラムを適宜実施しています。年に1回、社員が事業運営規範を理解し、各条項を順守していることを確認するプロセスが世界共通で導入されており、全社員は順守していると証明することが求められています。

内部通報制度

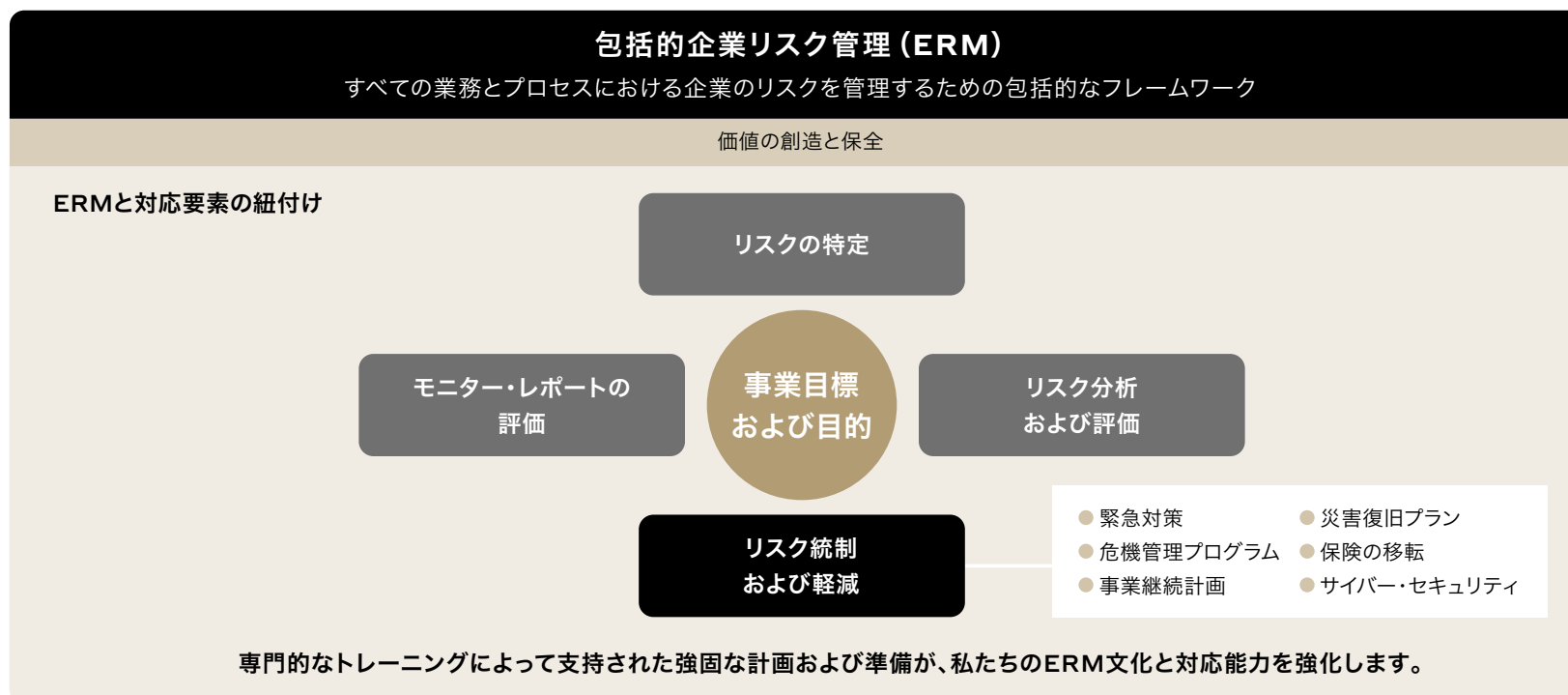
日本コカ・コーラには、ザ コカ・コーラ カンパニーが定める事業運営規範の違反を社員が発見した場合は、匿名で電話やeメールを利用し通報できる世界共通の相談窓口 (KO EthicsLine) を開設しています。すべての社員がいつでも情報や相談窓口にアクセスできる環境を整えることによって、職場における倫理と法令の順守に努めています。

コカ・コーラシステムのビジネス基盤 | リスクマネジメント

包括的企業リスク管理 (ERM)

危機管理プログラム (IMCR)

- ザ コカ・コーラ カンパニーには、ビジネスに対する機会とリスクを特定するためのプロセスがあります。包括的企業リスク管理(ERM)プログラムは、私たちがビジネスの機会を積極的に模索することを可能にし、賢明なリスクを取ってそれらを活用することを奨励します。それと同時に、ERMプログラムによって、ビジネスに破壊的な影響を及ぼす可能性のあるリスクを特定し、その可能性とそういったリスクが発生した場合に起こり得る結果を緩和する方法を分析および実行できるようになります。これは、厳格な統制およびリスク軽減戦略を活性化して実行されます。
- 私たちは、何らかのリスクが発生し、ビジネスに悪影響を及ぼす可能性があることを理解しており、コカ・コーラシステムとして、綿密な計画に基づき研修を重ねたリスクマネジメントが、混乱を最小限に抑え、人々を守ることにすると認識しています。私たちの対応準備には、緊急対策、十分に検証された強固な危機対応プログラム、および日本のコカ・コーラシステムの業務継続を可能にする事業継続計画が含まれます。
- IMCRとして知られている当社の危機管理プログラムは各地で採用されているグローバルなプログラムで、危機対応が必要な状況に対して標準化された対応を実現しています。



コカ・コーラシステムのビジネス基盤 | 実施しているリスク対応

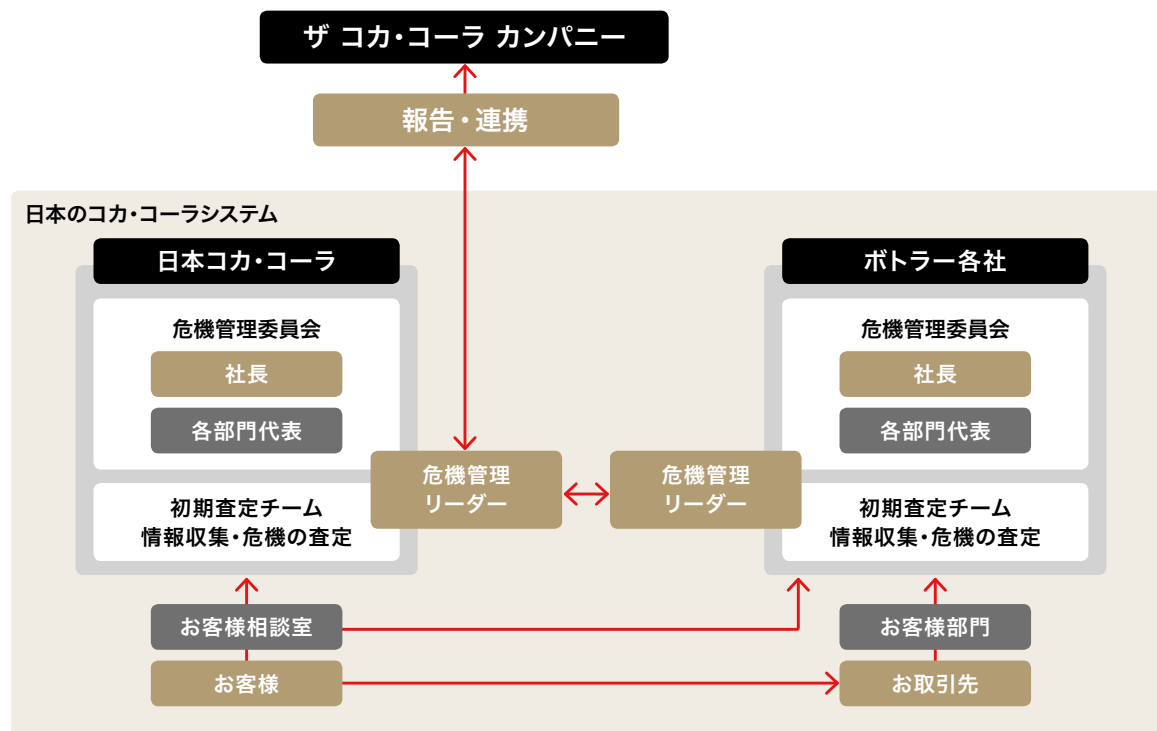


リスクマネジメントのそれぞれが本質的に関連しており、日本のコカ・コーラシステムは、これらを特に自然災害に適用できるよう準備をしています。私たちは、社員の安否確認システムの整備、食品・飲料などの備蓄、ボトラー社との災害時の通信手段の確保などに取り組んできました。また、地域社会およびお客様のための製品供給の継続についても策定しています。

コカ・コーラシステムのビジネス基盤 | 危機管理体制、研修

危機管理体制

日々の事業活動において万一リスクが顕在化した場合には、IMCRに基づき、危機管理リーダーが即座に関連部門の代表者で構成される初期査定チームを招集して情報収集と初期対応を行い、リスクレベルと範囲を査定します。さらに問題が拡大しそうな場合には、危機管理委員会を招集し、対応策の協議、お客様やお取引先、メディアなどのステークホルダーとのコミュニケーション内容や方法を検討します。ボトラー各社も同じ体制を取り、コカ・コーラシステムとして統一した対応を行っています。



危機管理研修

日本のコカ・コーラシステムでは、継続的に危機管理研修を行っています。研修は、基本トレーニング、危機リスク査定トレーニング、上級シミュレーション・トレーニングを含む、危機対応のあらゆる面を網羅しています。日本コカ・コーラと全国のボトラー各社は年に一度、合同ワークショップを開催して、日本および海外の危機対応についてケース・スタディや教訓を共有しています。

情報セキュリティマネジメント

ザ コカ・コーラカンパニーは、米国国立標準技術研究所 (NIST) のサイバーセキュリティフレームワークを「情報保護に関する方針」(IPP) に活用しています。日本コカ・コーラではこの方針と適用法令に従って情報セキュリティマネジメントを行っており、法務、IT、人事、危機管理で構成される情報セキュリティ委員会が運用を管理し、定期的に監査を実施しています。また、社員が日常の活動において個人情報や会社の機密情報を適切に取り扱うよう、社内研修を実施しています。

「ESGレポート」に対する第三者意見

コカ・コーラシステムが2020年に策定したサステナビリティフレームワークを構成する「多様性の尊重」「地域社会」「資源」の3つのプラットフォームについて、3R、廃棄物政策、LCA（ライフ・サイクル・アセスメント）などの専門家である叡啓大学特任教授・神戸大学名誉教授の石川雅紀氏にご意見をいただきました。

SDGsに向けた取り組み、ボトルtoボトルなど資源循環に対する取り組みにおいては、清涼飲料業界全体が積極的に努力を続けていると言えるものです。その中でもコカ・コーラシステムの取り組みは非常に優れており、トップ水準であると感じました。

一方で、ボトルや容器についての目標設定は非常にチャレンジングなものであると感じます。また、新しい取り組みとして、パッケージレス製品の濃縮フリーズ製法による「1,2,CUBE」や、マイボトル対応自販機「bonaqua Water Bar」（ボナクア ウォーターバー）などをさらに導入していただくことも目標達成に不可欠だと思います。しかし、これらは消費者側の受け取り方やカルチャーそのものが変化しないと普及しないものですから、そういった視点でもチャレンジを続け、業界全体を引っ張っていただきたいと感じました。

また、ダイバーシティ&インクルージョン、ジェンダー平等への取り組みに関してはグローバルカンパニーであるという特徴が良く出ていると思います。女性管理職が全体の約40%という数字は驚異的なもので、日本全体を見てもトップクラスの実績です。企業規模から考えても、その影響力はとてつ大きいので、引き続き先導的な役割を果たしていただきたいと思います。

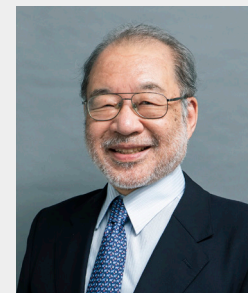
水の取り組みに関しては、特に森林管理や水源涵養率に対する活動や取り組み自体は素晴らしいことであり、評価に値する貢献であると思います。数字や約束事に依存するだけではなく、さらにその中身に関してより具体的な説明があるとより深い貢献になると思います。

ボトラー各社が地域に根ざして、自治体と包括連携協定を結び取り組んでいるさまざまな活動や、フードバンクを通じた廃棄物削減への取り組みなどは、今後もさらに続けて欲しい素晴らしいものだと思います。

The Coca-Cola Foundation (TCCF) の支援活動においても、意義のある活動をされている然るべき団体への支援は、それらの団体の士気を高めるだけではなく、その波及効果や相乗効果で活動自体の質も上がっていくと思います。今後はより幅広い、新しい分野への支援へも取り組んでいただけたらと思います。

コカ・コーラシステムのサステナビリティの取り組みにおいて今後期待することとして、容器であるPETボトル本体、PET樹脂に関しては一定の評価に値するリサイクル率を実現できていますが、残された課題とも言えるラベルとキャップについてはさらなる進化が問われると思います。キャップに関しては指定PETボトル以外に使われているキャップの分別などにも今後取り組んでいただきたいと思います。また、ラベルに関してはその素材や必要性も含め、さらなる議論の余地があると思います。リサイクルにおける分離という観点では、例えばラベル自体をPETにするという選択肢もあるかもしれませんし、ほかにもさまざまな可能性があると思います。

また、店頭や自動販売機との最新テクノロジーの融合などを取り入れながら、ラベルレス実現に向けて急速に進化していくことも期待しています。これらは業界全体で統一した方向に向かうことが大切でありますから、コカ・コーラシステムが主導して取り組んでいただきたいと思います。



石川 雅紀 氏

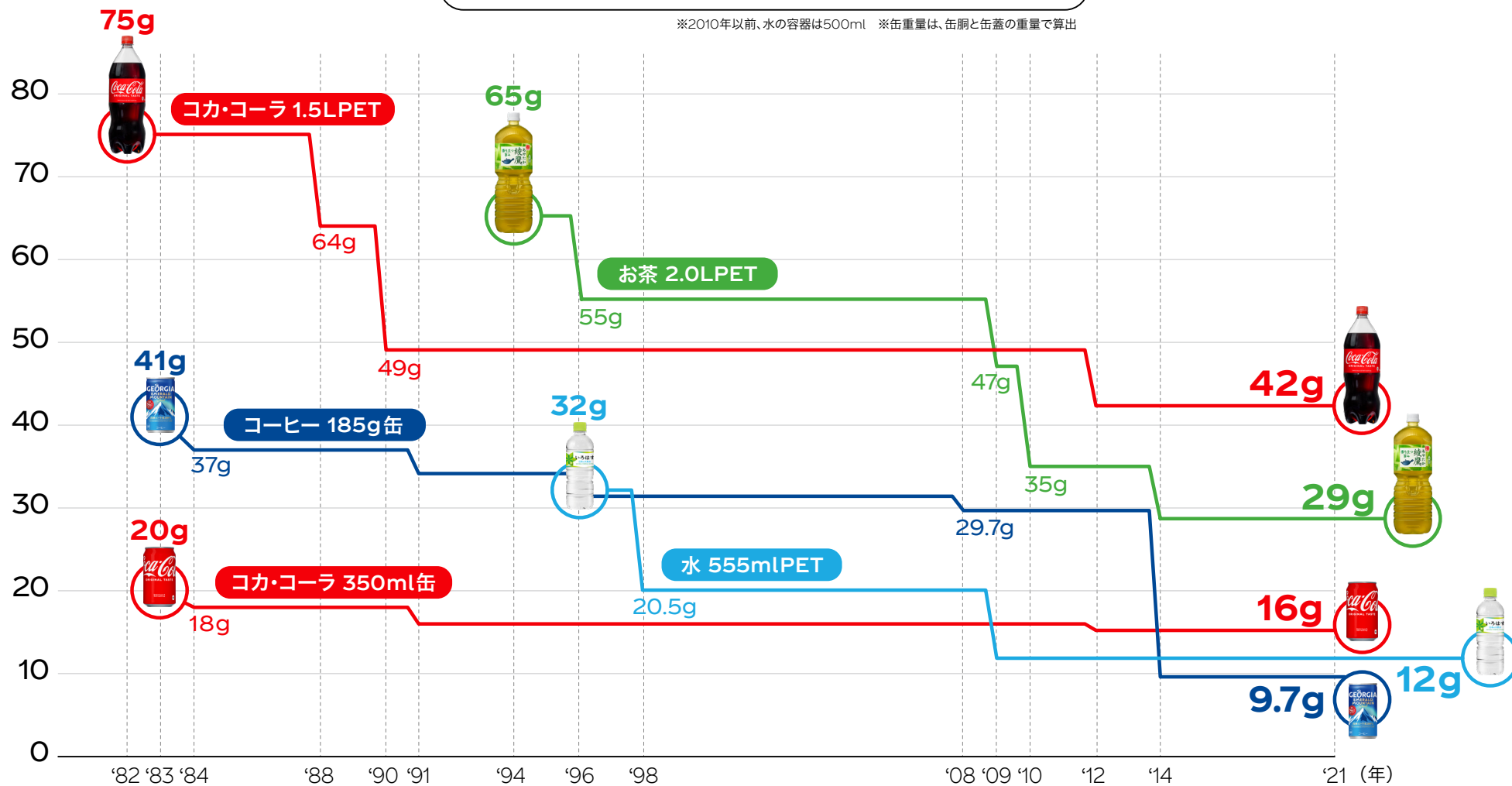
叡啓大学特任教授・神戸大学名誉教授
専門は環境経済学/環境システム分析。政府、自治体の芯議会などで3R、廃棄物政策、LCAなどの専門家として活動。

2006年に廃棄物の発生抑制を目指し設立したNPO法人ごみじゃぱんの代表理事。推進する減装（へらそう）ショッピングは、ダイエーが近畿・中部70店舗で常時展開するところまで拡大し、2007年度グッドデザイン賞（新領域デザイン部門）、平成24年度3R推進功労者表彰内閣総理大臣賞、平成24年度こうべユース賞、低炭素杯2015環境大臣賞金賞（地域活動部門）、2017年第18回グリーン購入大賞受賞。

データ集

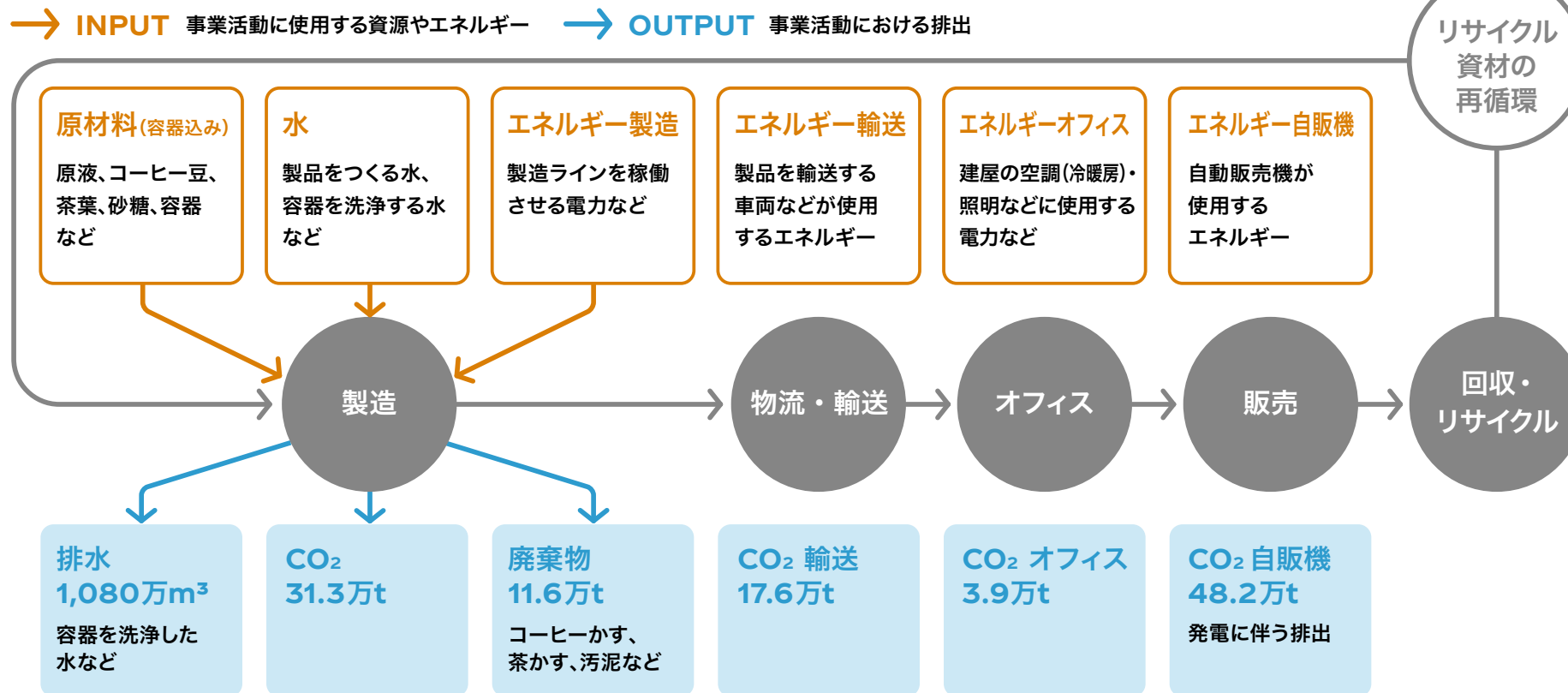
日本のコカ・コーラ社製品の容器軽量化の変遷

※2010年以前、水の容器は500ml ※缶重量は、缶胴と缶蓋の重量で算出



データ集

2021年度の環境負荷実績



開示データについて

- 環境負荷データの開示範囲は、製造活動、物流活動および販売活動としています。
- 販売時の環境負荷については、自動販売機の消費電力分の発電に伴うCO₂排出量を集計しています。
- 物流におけるエネルギーの使用量は、原液製造から自動販売機・販売店への輸送までのプロセスに伴うエネルギー使用量を集計したものです。
- CO₂: 二酸化炭素
- 集計精度の向上により、一部データの算出根拠を変更しました。
- 製造工場の集計対象範囲を変更しました。

集計対象期間: 2021年1月1日～12月31日

データ集

日本のコカ・コーラシステムのCO₂排出量

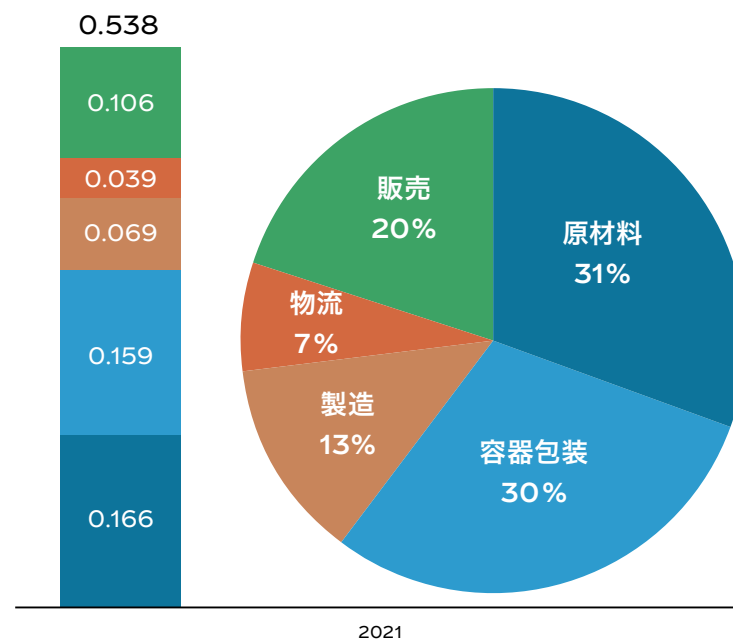
集計対象期間:2021年1月1日~12月31日

	2021
温室効果ガス排出量(総量)(万t・CO ₂)	245.1
原材料(万t・CO ₂)	75.5
容器包装(万t・CO ₂)	72.5
製造(万t・CO ₂)	31.3
物流(万t・CO ₂)	17.6
販売(万t・CO ₂)	48.2

※従来の係数の部分的な見直しなどで2021年だけのCO₂排出量を開示しています。
2022年に向けて全面的なデータ開示の見直しを図る予定です。

製品のカーボンフットプリント(製品ライフサイクルの中で排出するCO₂の量)

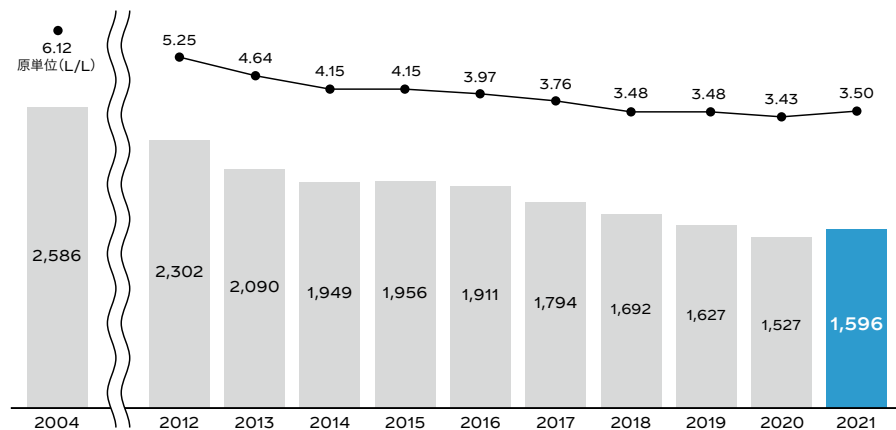
原単位排出量推移(Kg-CO₂/L) 集計対象期間:2021年1月1日~12月31日



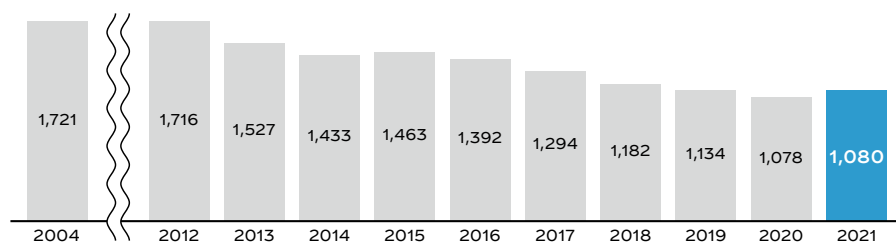
データ集

水の効率的利用と排水管理

水使用量(万m³) 集計対象期間:2021年1月1日~12月31日

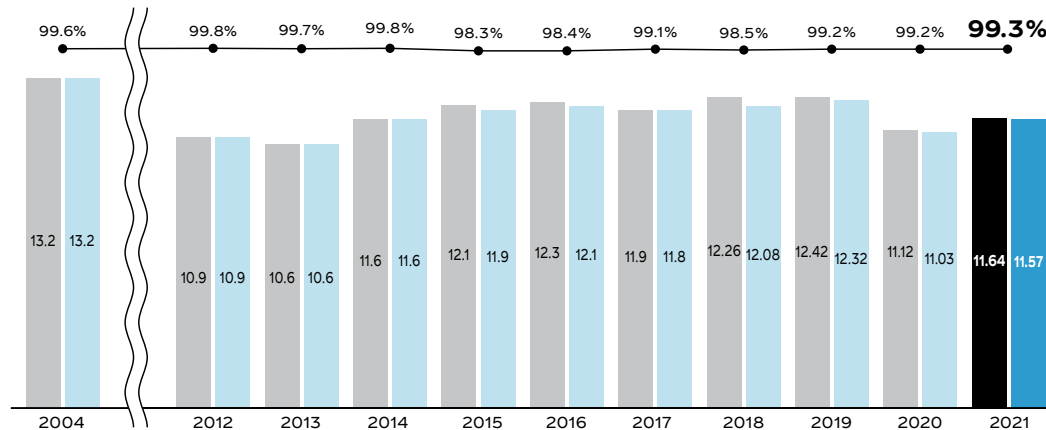


排水量(万m³) 集計対象期間:2021年1月1日~12月31日



廃棄物排出量、再資源化状況

集計対象期間:2021年1月1日~12月31日



■ 廃棄物排出量(万t) ■ 再資源化量(万t) ● 再資源化率(%) ※再資源化率は実数で算出

Coca-Cola

COPYRIGHT© COCA-COLA (JAPAN) COMPANY, LIMITED